

令和3年度(2021年度)健保組合決算見込集計結果報告

令和4年12月
健康保険組合連合会
政策部 調査分析グループ

本報告は、令和4年3月末時点で存在する1,388組合の令和3年度決算見込数値を本会で集計し、その結果をとりまとめたものである(なお、比較対象となる令和2年度決算は、同3年3月末現在の1,388組合における決算確定数値である)。

【集計結果の概要】

1. 経常収支の状況：

- 経常収入：8兆3,841億円(対前年度比1.1%)、経常支出：8兆4,666億円(同5.8%)で、収支差引額は▲825億円の赤字。黒字額は前年度比3,783億円減少
- 赤字組合は前年度比283組合増の740組合で、赤字組合の占める割合は53.3%。

2. 保険料収入：

- 保険料収入は前年度比810億円増(同1.0%)の8兆2,652億円。

3. 法定給付費：

- 法定給付費は前年度比3,389億円増(同8.9%)の4兆1,592億円。

4. 高齢者拠出金：

- 拠出金は前年度比1,057億円増(同3.0%)の3兆6,513億円。
- 後期高齢者支援金は同72億円増の2兆132億円(同0.4%)、前期高齢者納付金は同986億円増の1兆6,377億円(同6.4%)

5. 標準報酬月額・標準賞与額及び平均保険料率：

- 平均標準報酬月額は前年度比1,309円増(同0.3%)の37万7,556円、平均標準賞与額は同3万2,433円減(同2.8%)の112万9,150円。
- 平均保険料率は同0.01ポイント減の9.23%。なお、実質(収支均衡)保険料率は同0.45ポイント増の9.35%。

6. 保健事業費：

- 保健事業費は前年度比248億円増(同7.2%)の3,698億円で、被保険者1人当たり保健事業費は同1,506円増(同7.2%)の2万2,360円。

7. 介護納付金：

- 介護保険料収入は前年度比680億円増の10,490億円(対前年度比6.9%)。
- 平均介護保険料率は同0.08ポイント増の1.77%となり、1人当たり保険料負担額(年額)は同6,847円増の11万5,790円(同6.3%)。
- 介護納付金は同201億円増の1兆98億円(同2.0%)。

1. 経常収支の状況

- 令和3年度の経常収支は、①経常収入 8兆 3,841 億円（対前年度比 1.1%）、②経常支出 8兆 4,666 億円（同 5.8%）、収支差引額（①-②）は▲825 億円の赤字となり、黒字額は前年度に比べ 3,783 億円減少した [表 1]。
- この結果、赤字組合は前年度比 283 組合増の 740 組合で、赤字組合の占める割合は前年度比 20.4 ポイント増の 53.3%となり、赤字総額は、前年度比で赤字 1,770 億円増の 2,750 億円となっている。一方、黒字組合は 282 組合減少し、647 組合（構成比 46.6%）となり、黒字額は 2,013 億円減少し、総額 1,924 億円となった [表 2]、[図 1]。

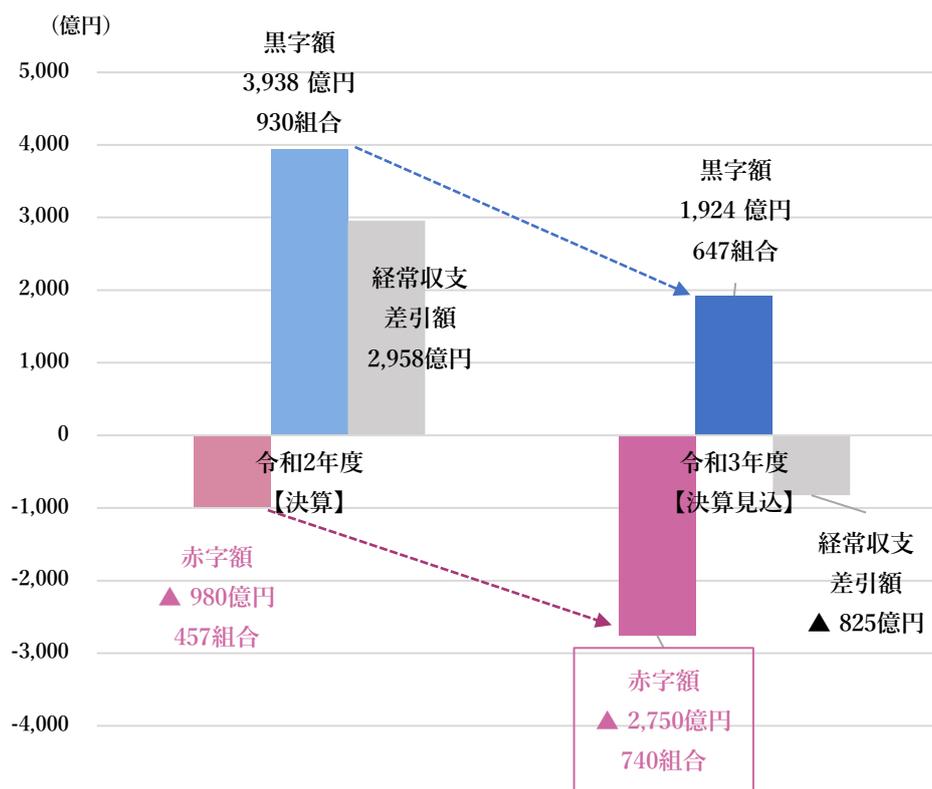
表 1 令和3年度決算（見込）経常収支の状況

	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			伸び率	増減差
経常収入（①）	8兆 3,841 億円	8兆 2,958 億円	1.1%	883 億円増
保険料収入	8兆 2,652 億円	8兆 1,842 億円	1.0%	810 億円
経常支出（②）	8兆 4,666 億円	7兆 9,999 億円	5.8%	4,667 億円増
保険給付費	4兆 2,469 億円	3兆 9,061 億円	8.7%	3,408 億円
拠出金計	3兆 6,513 億円	3兆 5,456 億円	3.0%	1,057 億円
(再掲) 後期高齢者支援金	2兆 132 億円	2兆 60 億円	0.4%	72 億円
(再掲) 前期高齢者納付金	1兆 6,377 億円	1兆 5,391 億円	6.4%	986 億円
(再掲) 退職者給付拠出金	4 億円	6 億円	-33.3%	-2 億円
保健事業費	3,698 億円	3,450 億円	7.2%	248 億円
経常収支差（①-②）	-825 億円	2,958 億円	-	-3,783 億円

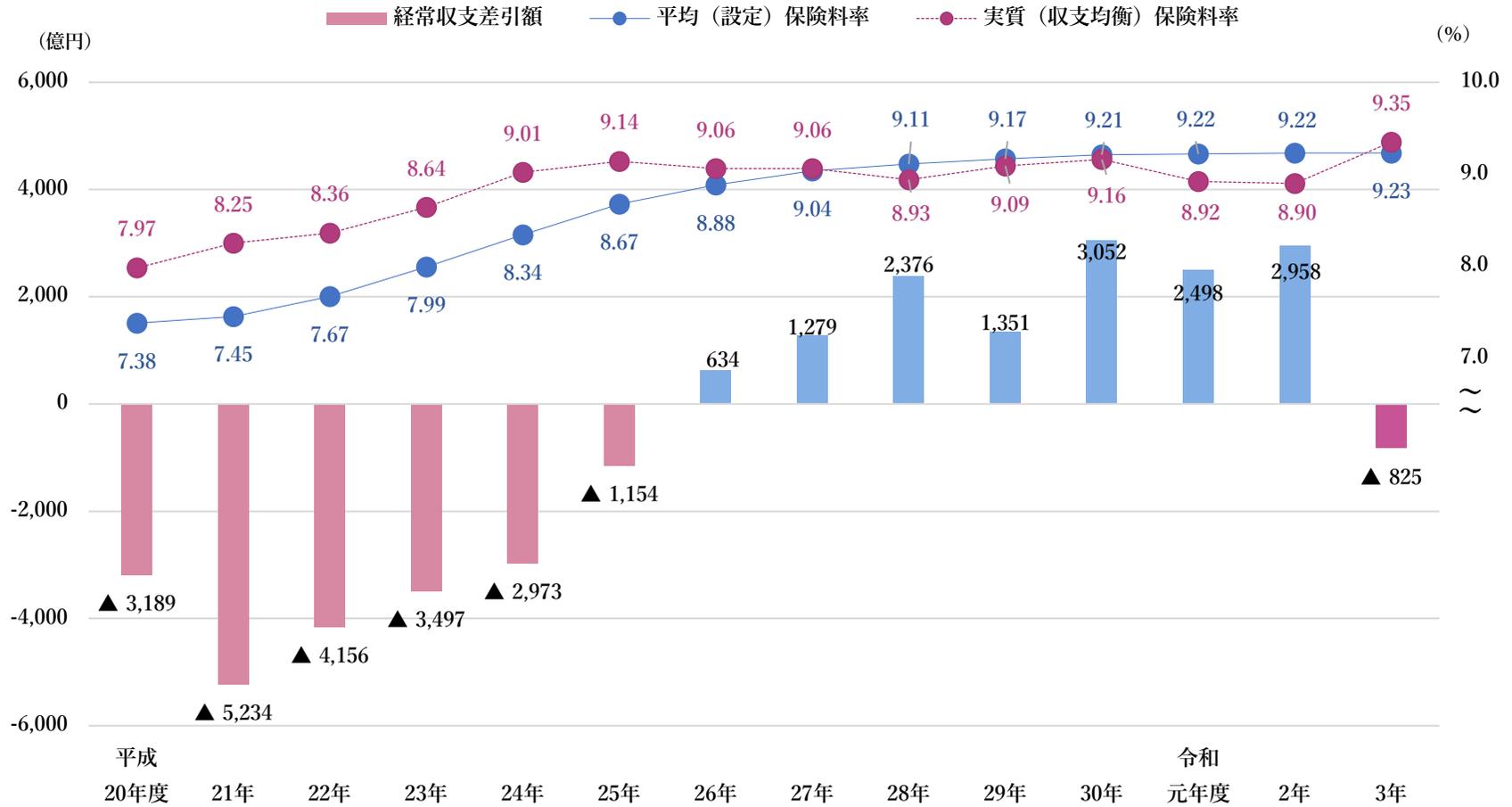
表2 令和3年度経常収支の状況及び赤字・黒字組合の状況

	令和3年度	令和2年度	対前年度比増減差
経常収支差	▲825億円	2,958億円	▲3,783億円減
赤字組合の赤字総額	▲2,750億円	▲980億円	赤字1,770億円増
赤字組合数	740組合	457組合	283組合
赤字組合の割合	53.3%	32.9%	20.4ポイント
黒字組合の黒字総額	1,924億円	3,938億円	黒字2,013億円減
黒字組合数	647組合	930組合	▲283組合
黒字組合の割合	46.6%	67.0%	▲20.4ポイント

図1 令和3年度決算（見込）経常収支差引額の状況



【参考】経常収支差引額及び保険料率（平均・実質）の推移



注) 平成20年～令和2年度までは決算、3年度は決算見込の数値である（以下、同じ）。

2. 経常収入・支出の主な内訳

- 経常収入の主な内訳は、保険料収入が 8 兆 2,652 億円（構成比 98.6%）、その他が 1,189 億円（同 1.4%）となっている [図 2]。
- 経常支出の主な内訳は、▽保険給付費が 4 兆 2,469 億円（構成比 50.2%）、次いで、▽後期高齢者支援金が 2 兆 132 億円（同 23.8%）、▽前期高齢者納付金が 1 兆 6,377 億円（同 19.3%）▽保健事業費が 3,698 億円（同 4.4%）となっている [図 3]。

図 2 令和 3 年度決算（見込）
経常収入の主な内訳（金額・構成比）

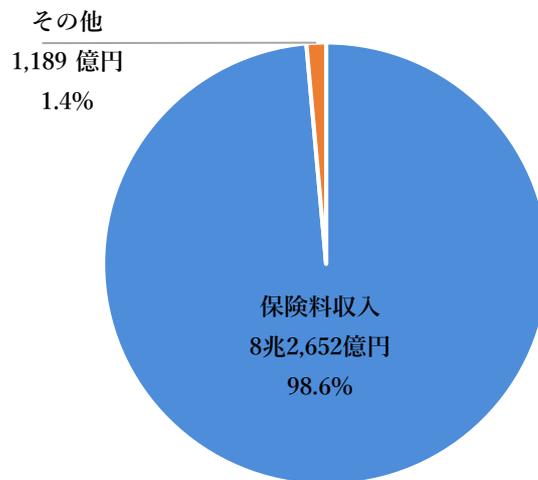
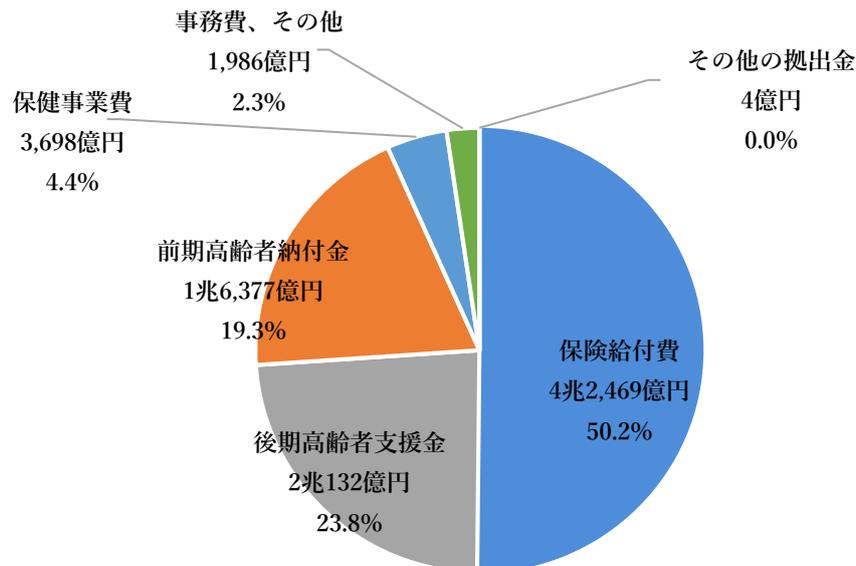


図 3 令和 3 年度決算（見込）
経常支出の主な内訳（金額・構成比）

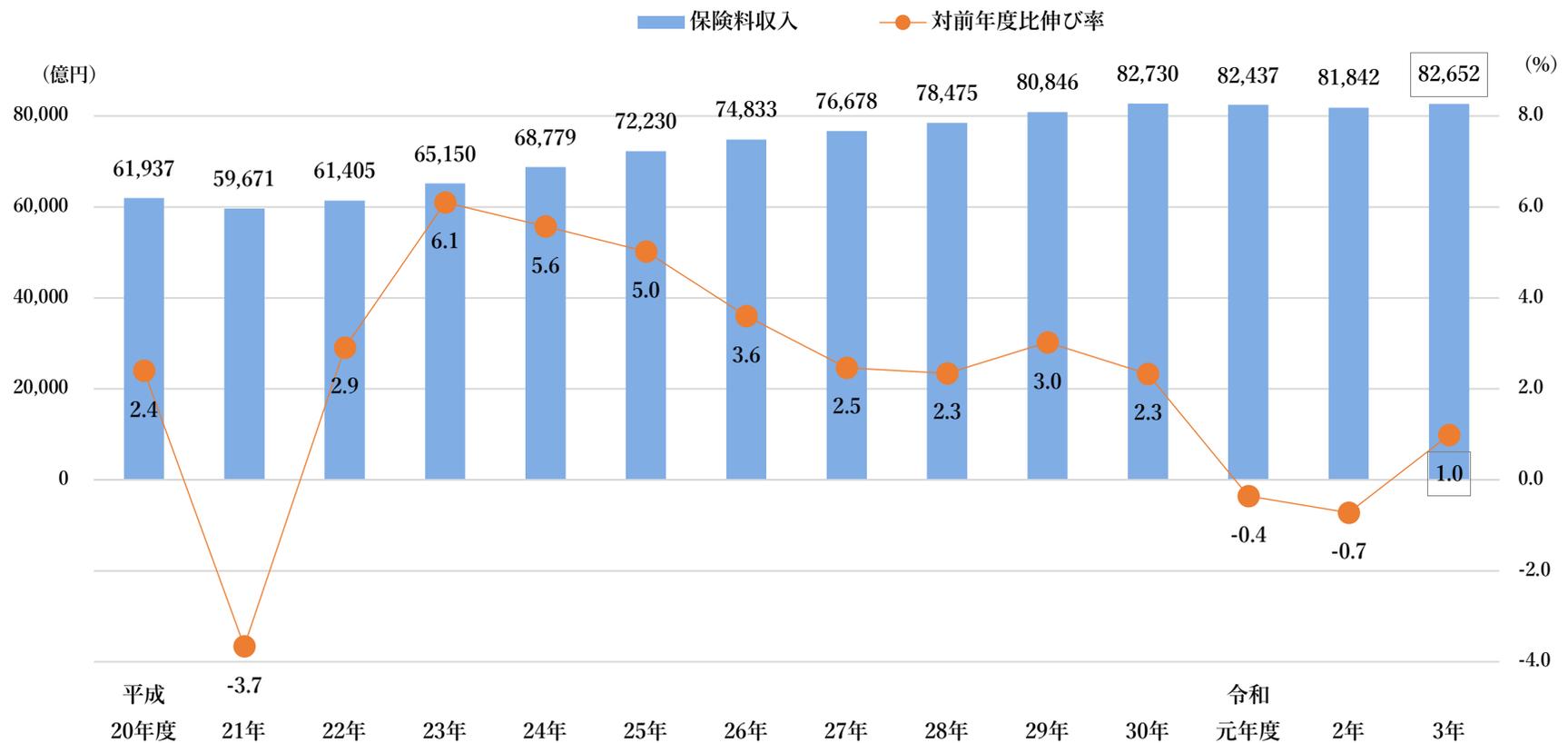


3. 経常収入の状況

(1) 保険料収入

○ 令和3年度の保険料収入総額は、前年度比810億円増の8兆2,652億円（対前年度比1.0%）となっている〔図4〕。

図4 保険料収入総額及び対前年度比伸び率の推移



(2) 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額（年額）

- 平均保険料率（*調整保険料率を含む）は9.23%で、被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は、前年度比5,036円増の49万9,744円となっている [図5]。
- なお、料率を引き上げた組合は117組合で（平均引き上げ料率：0.481%）、料率を引き下げた組合は108組合（平均引き下げ料率：0.419%となっている [図6]。

図5 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担（年額）の推移

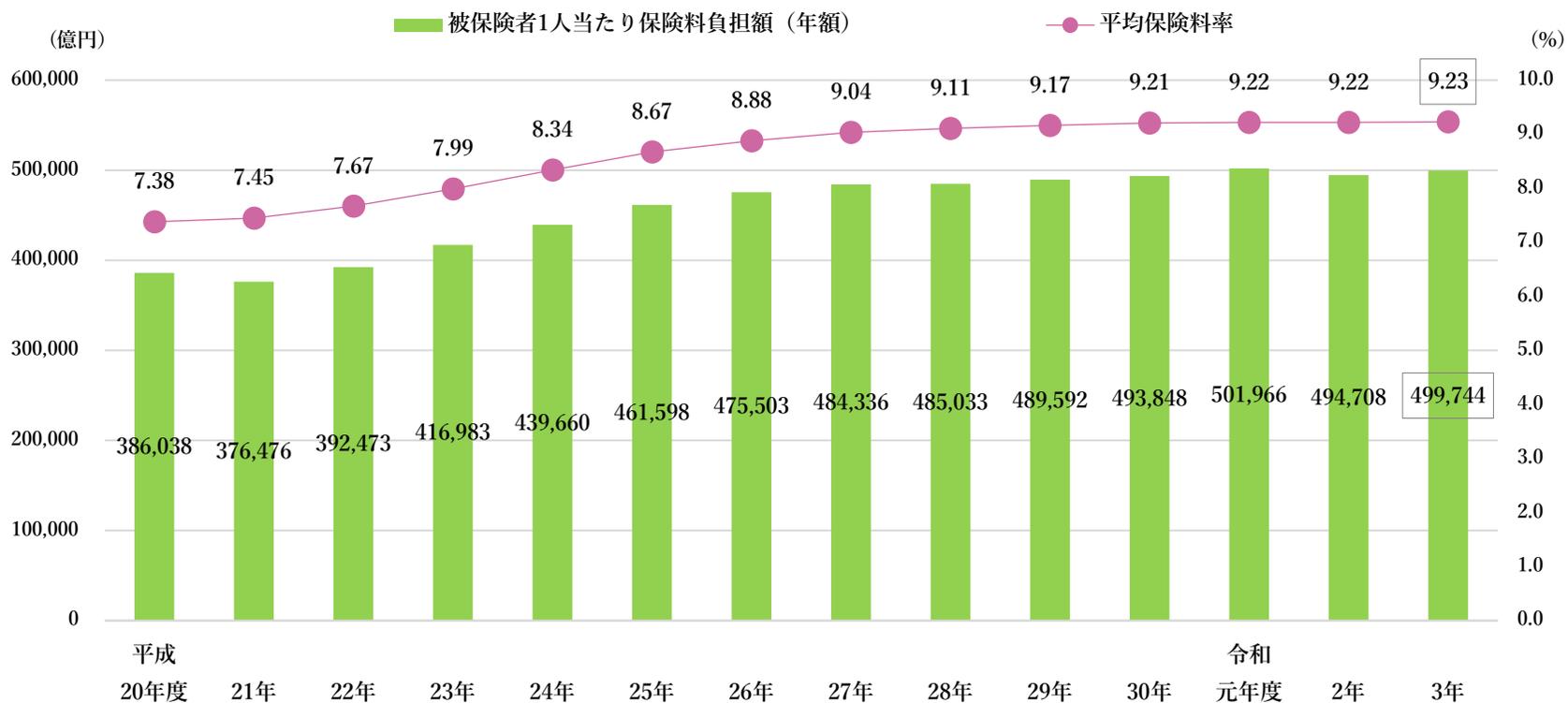
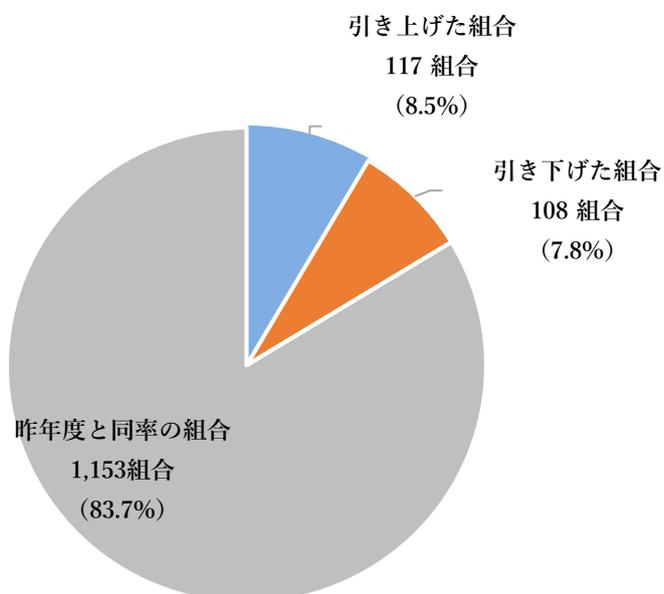


図6 保険料率設定状況別組合数及び構成割合



注) 新設・分割 11 組合を除く。

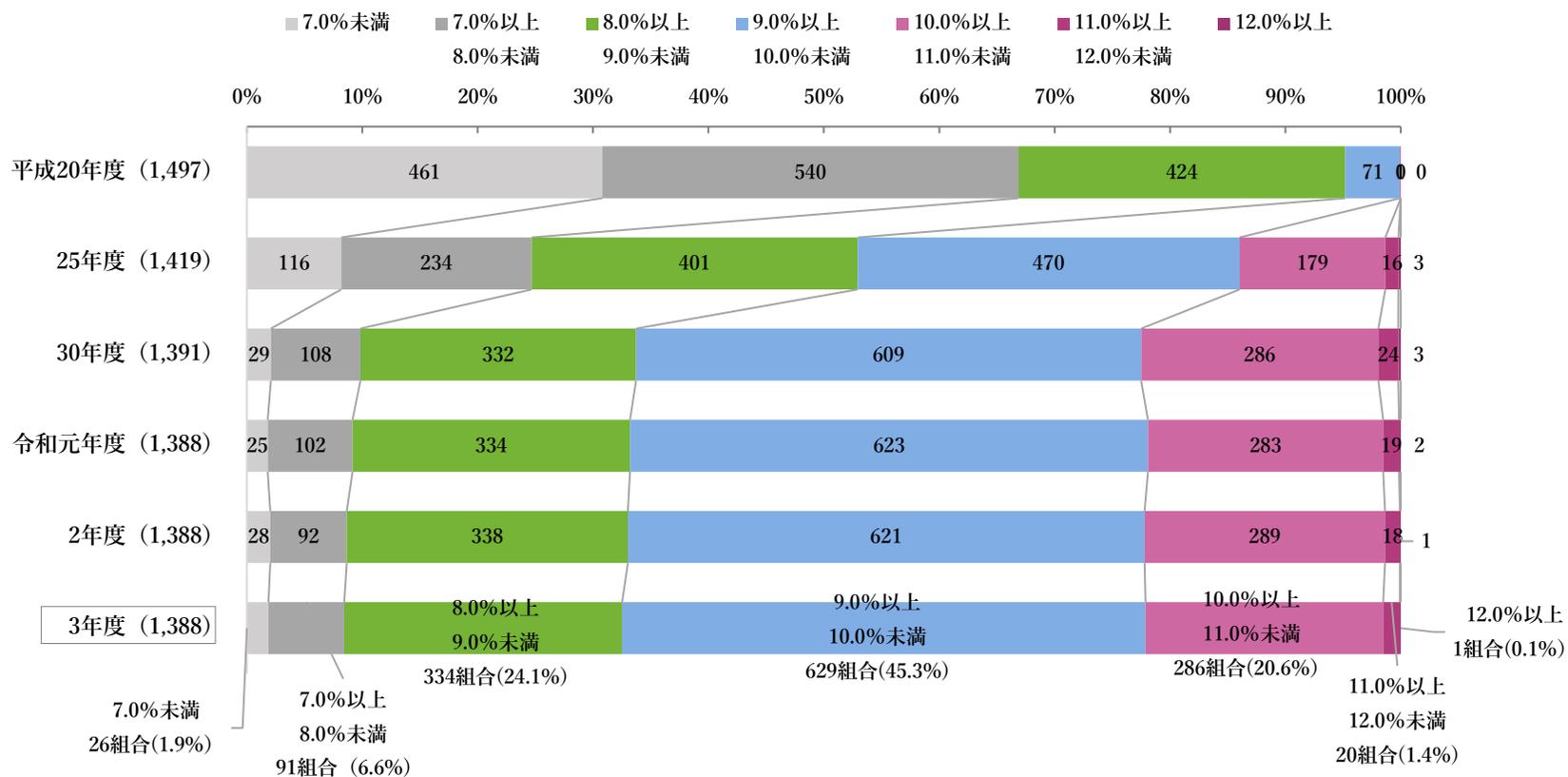
【参考】 経常収支差引額及び保険料率引上げ組合数の推移

	経常収支差引額	料率引上げ組合数
平成 20 年度	▲3,189	212
21 年度	▲5,234	228
22 年度	▲4,156	417
23 年度	▲3,497	570
24 年度	▲2,973	609
25 年度	▲1,154	565
26 年度	634	387
27 年度	1,279	313
28 年度	2,376	206
29 年度	1,351	204
30 年度	3,052	165
令和元年度	2,498	103
2 年度	2,958	105
3 年度	▲825	117

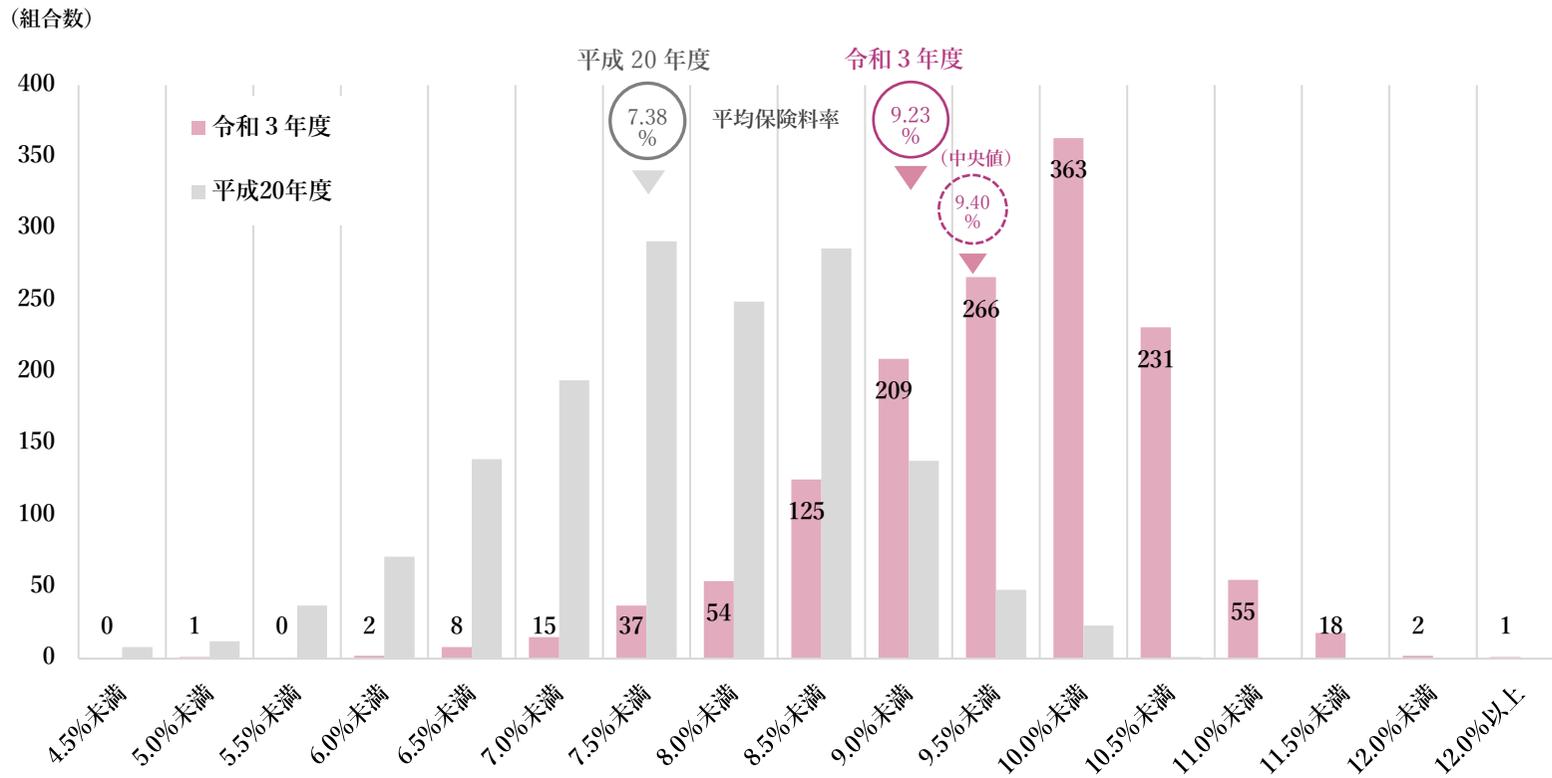
(3) 保険料率別にみた組合数及び構成割合

- 保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは、①9.0%以上 10.0%未満：629 組合（構成比 45.3%）で、次いで、②8.0%以上 9.0%未満：334 組合（同 24.1%）、③10.0%以上 11.0%未満：286 組合（同 20.6%）となっている [図7]。

図7 保険料別組合数（構成割合）



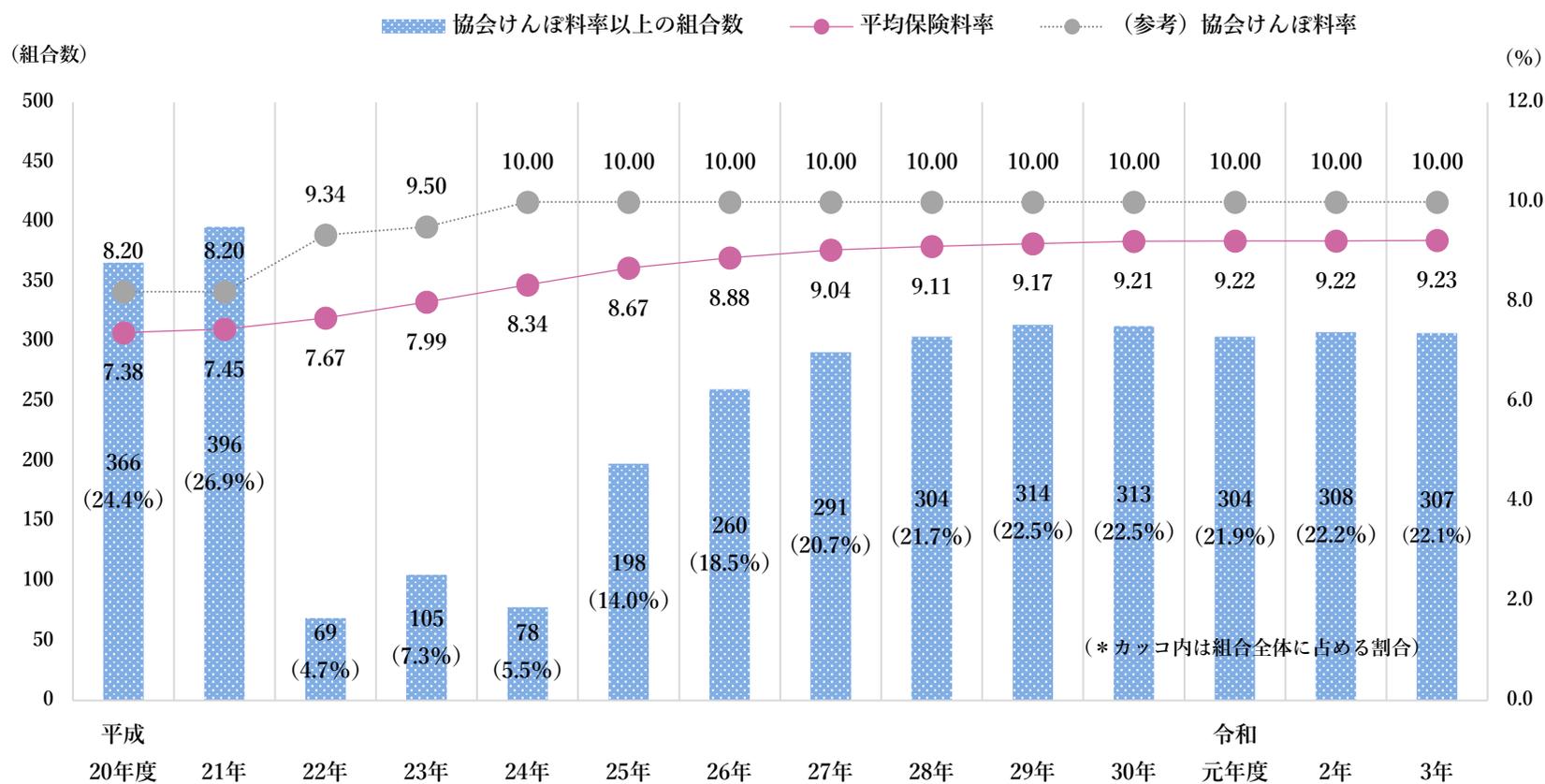
【参考】 保険料率別にみた組合数（平成20年度→令和3年度）



(4) 協会けんぽの平均保険料率（10.00%）以上の組合数及び構成割合

- 協会けんぽの平均保険料率（10.00%）以上の組合は、前年度比 1 組合減の 307 組合となり、全組合に占める割合は 22.1%となっている [図 8]。

図 8 平均保険料率及び協会けんぽ料率以上組合数の推移



4. 経常支出の状況

(1) 法定給付費

- 法定給付費総額は、前年度比 3,389 億円増の 4 兆 1,592 億円（対前年度比 8.9%）となっている [図 9]。
- 加入者 1 人当たり法定給付費は、同 13,254 円増の 14 万 5,881 円（同 10.0%）となっている [図 10]。なお、被保険者 1 人当たり法定給付費は、同 20,555 円増の 25 万 1,480 円（同 8.9%）である。

図 9 法定給付費総額及び対前年度比伸び率の推移

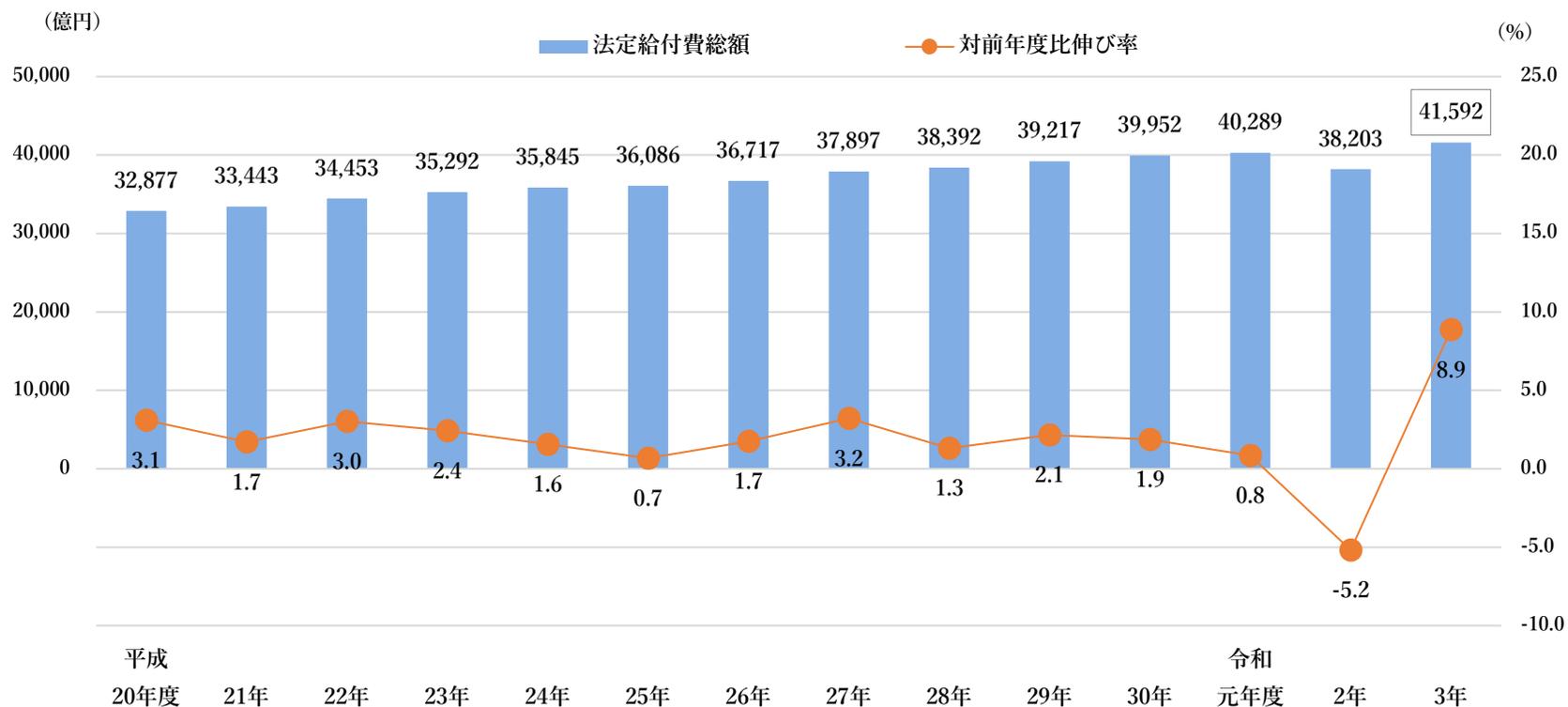
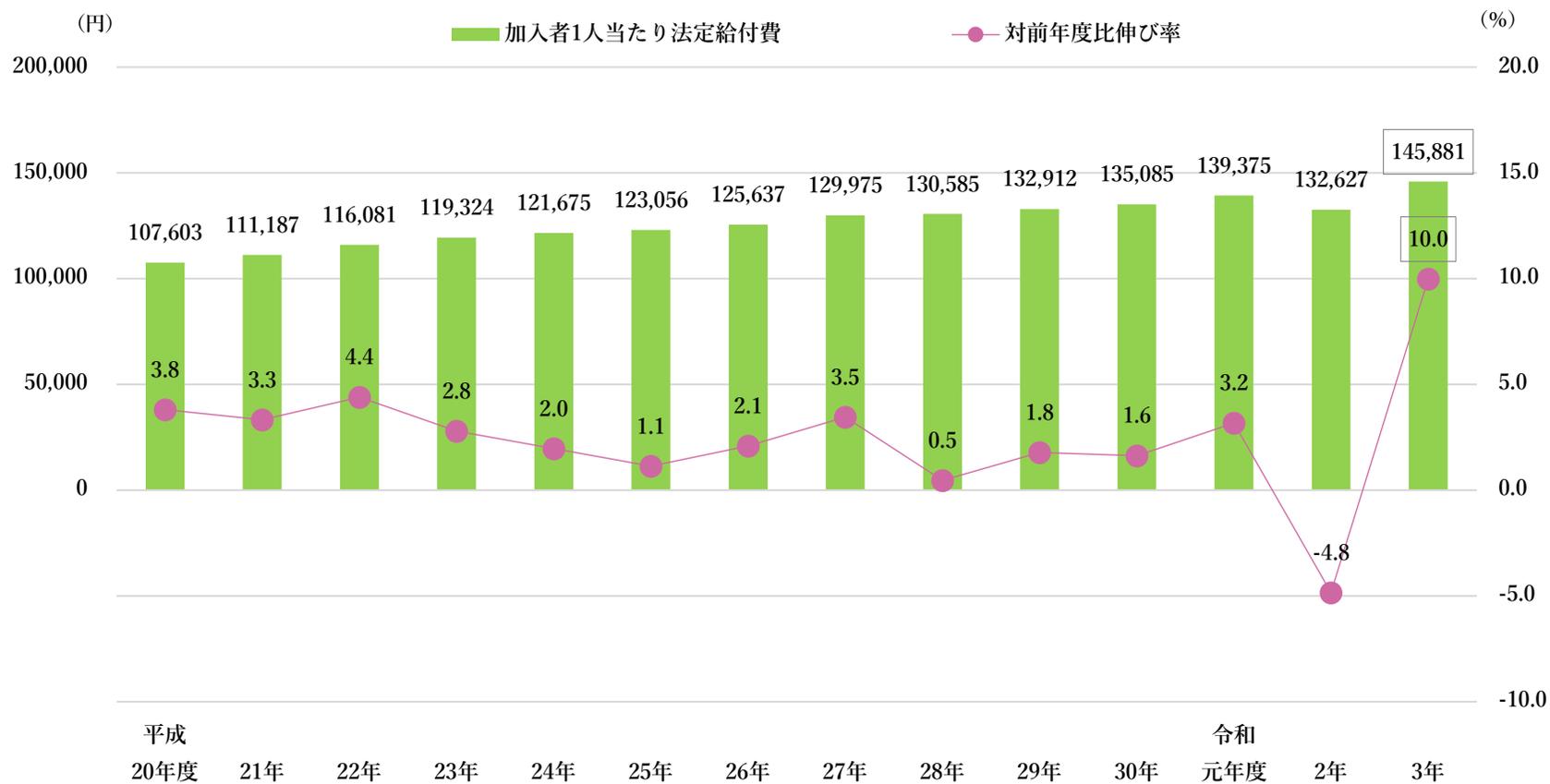


図10 加入者1人当たり法定給付費及び対前年度比伸び率の推移



(2) 各種拠出金

- 令和3年度の拠出金総額は、前年度比1,057億円増の3兆6,513億円で、(対前年度比3.0%)となっている[表3]。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：2兆132億円(同0.4%)、②前期高齢者納付金：1兆6,377億円(同6.4%)、③退職者給付拠出金：1億円(▲77.7%)となっている[表3]。
- 被保険者1人当たり拠出金負担額は、前年度比6,452円増の22万774円(同3.0%)となっている[図11]。

表3 令和3年度拠出金額の状況

	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
			伸び率	増減差
後期高齢者支援金	2兆132億円	2兆60億円	0.4%	72億円
前期高齢者納付金	1兆6,377億円	1兆5,391億円	6.4%	986億円
退職者給付拠出金	1億円	5億円	▲77.7%	▲4億円
その他の拠出金	3億円	0.7億円	336.0%	2.3億円
拠出金総額	3兆6,513億円	3兆5,456億円	3.0%	1,057億円

【参考】支援金・納付金等拠出金の概算額・精算額等・決定額

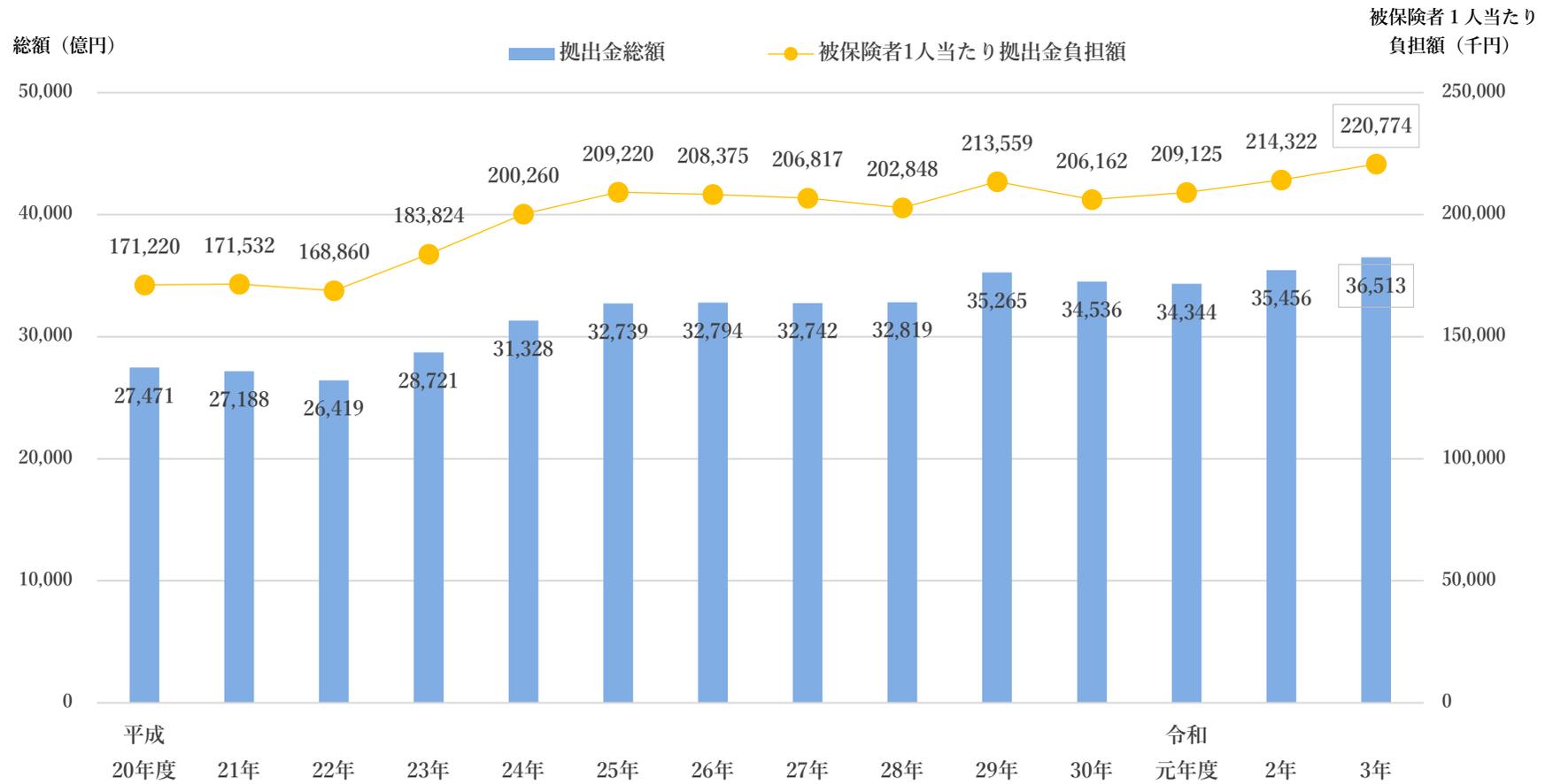
	令和3年度概算額	令和元年度精算額等	令和3年度決定額
後期高齢者支援金	2兆298億円	207億円	2兆92億円
前期高齢者納付金	1兆5,816億円	▲544億円	1兆6,352億円
退職者給付拠出金	0.1億円	39.1億円	▲39.0億円
拠出金計	3兆6,114億円	▲298億円	3兆6,405億円

資料：社会保険診療報酬支払基金

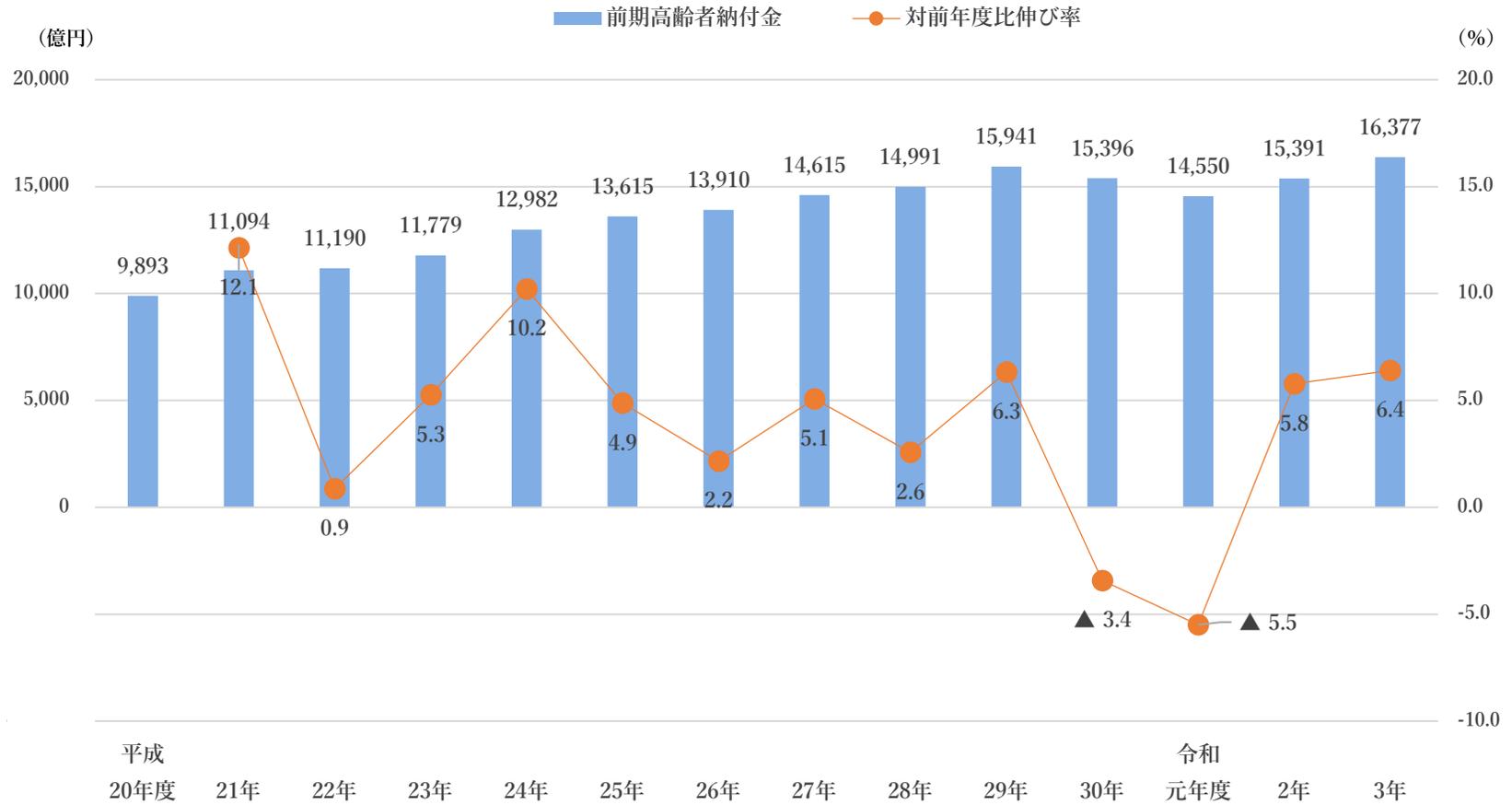
注) 1. 上記数値は令和3年度当初賦課ベースのため、決算見込数値とは一致しない。

2. 「決定額」は、「概算額」から「精算額等」を差し引いた値である。

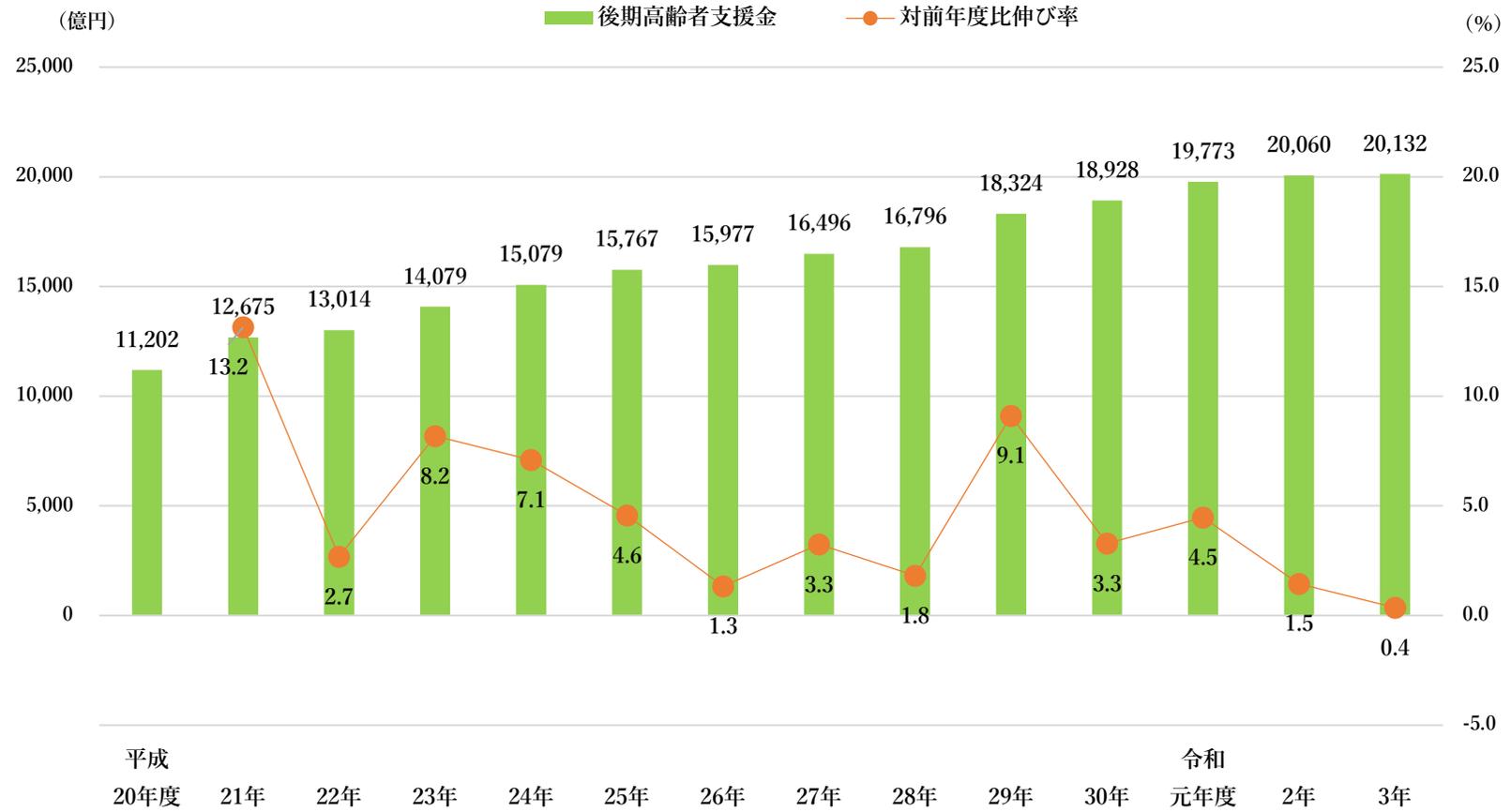
図11 拠出金総額及び被保険者1人当たり負担額の推移



【参考】前期高齢者納付金及び対前年度比伸び率の推移



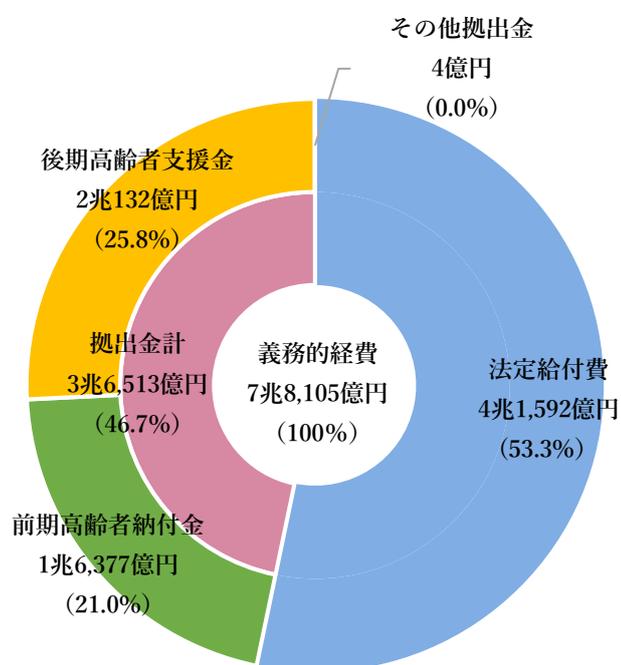
【参考】後期高齢者支援金及び対前年度比伸び率の推移



(3) 義務的経費（法定給付費+拠出金計）に占める拠出金負担の構成割合

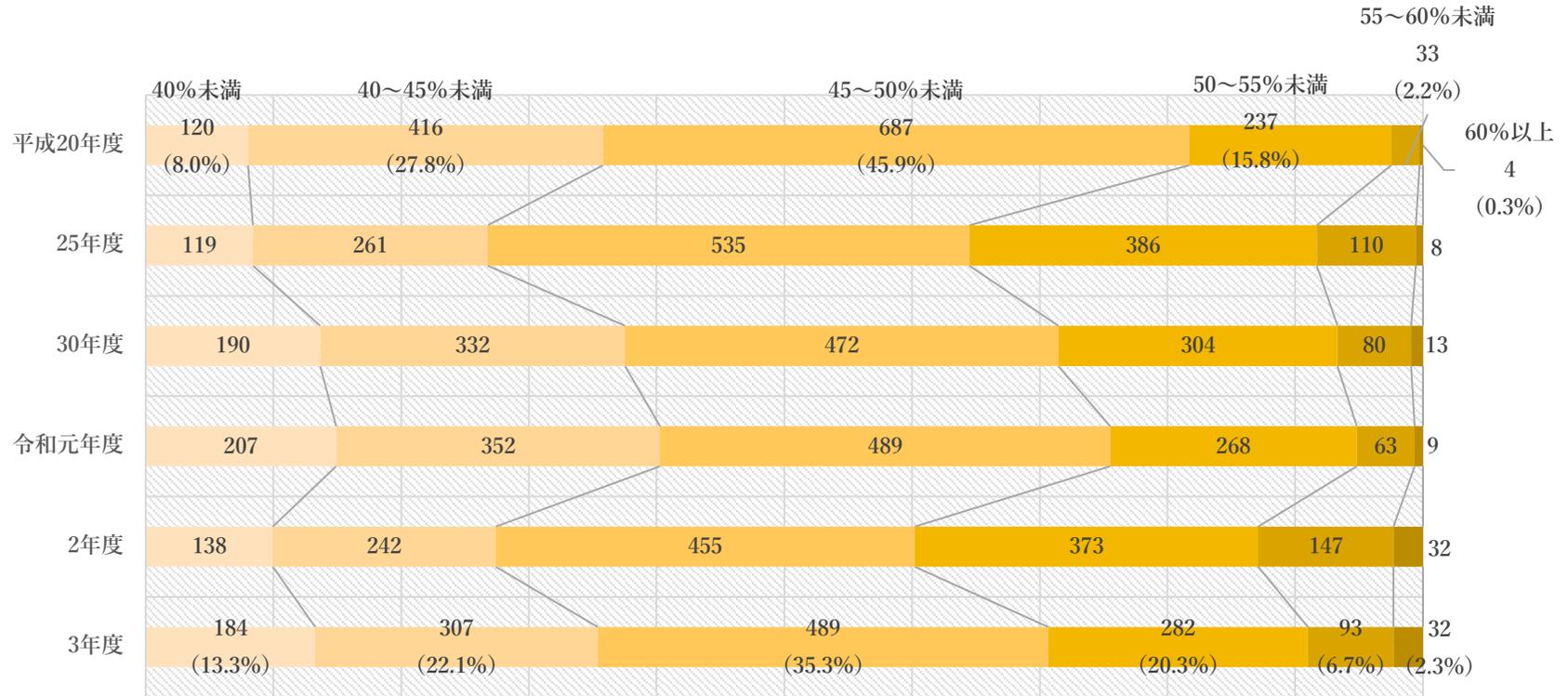
- 義務的経費に占める拠出金総額の割合は46.7%で、前年度比1.4ポイントの減少となっている [図12]。
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「45～50%未満」：491組合（構成割合35.4%）で、次いで、②「40～45%未満」：302組合（同21.8%）、③「50～55%未満」：286組合（同20.6%）となっている [図13]。

図12 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金（構成割合）



参考	義務的経費(100%)に占める割合		拠出金割合が50%以上の組合数 (組合全体に占める割合)
	法定給付費	拠出金	
平成20年度	54.5%	45.5%	274 (18.4%)
平成25年度	52.4%	47.6%	504 (35.5%)
平成30年度	53.6%	46.4%	397 (28.5%)
令和元年度	54.0%	46.0%	340 (24.5%)
令和2年度	51.9%	48.1%	552 (39.8%)
令和3年度	53.3%	46.7%	411 (29.6%)

図13 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数（構成割合）の推移



(5) 保健事業費

- 令和3年度の保健事業費は、前年度比248億円増の3,698億円（対前年度比7.2%）となっている [図14]。
- 被保険者1人当たり事業費は、前年度比1,506円増の2万2,360円（同7.2%）となっている [図15]。

図14 保健事業費及び対前年度比伸び率の推移

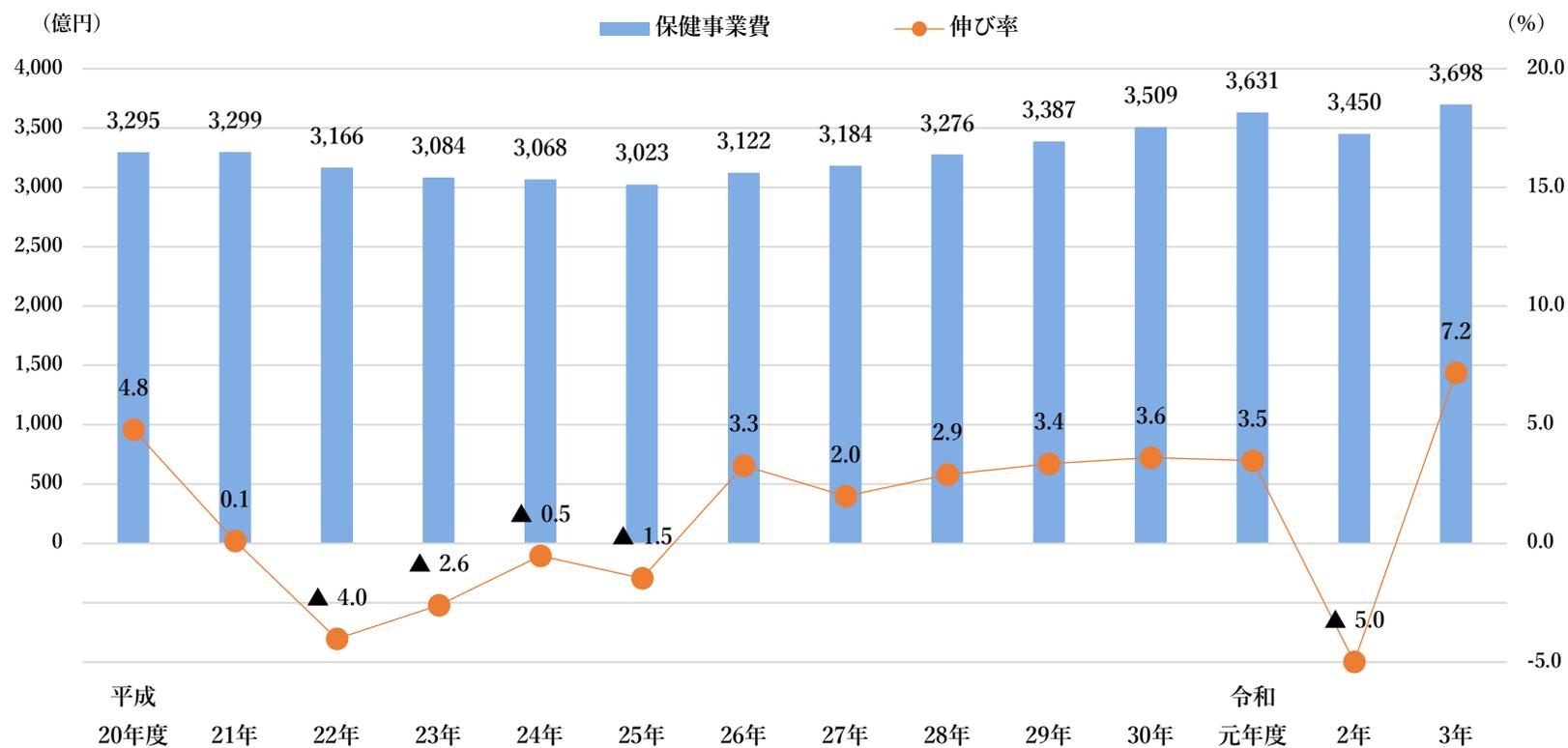
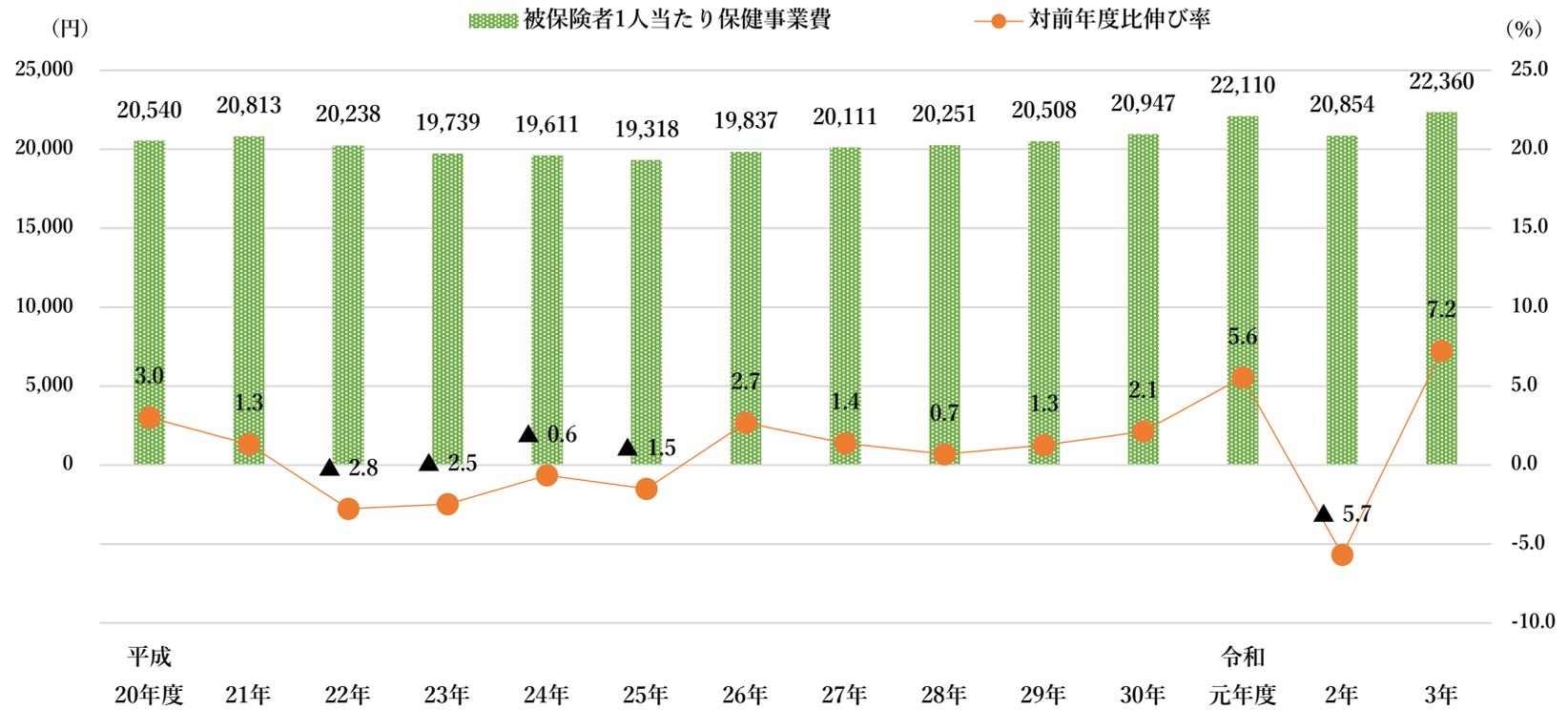


図15 被保険者1人当たり保健事業費及び対前年度比伸び率

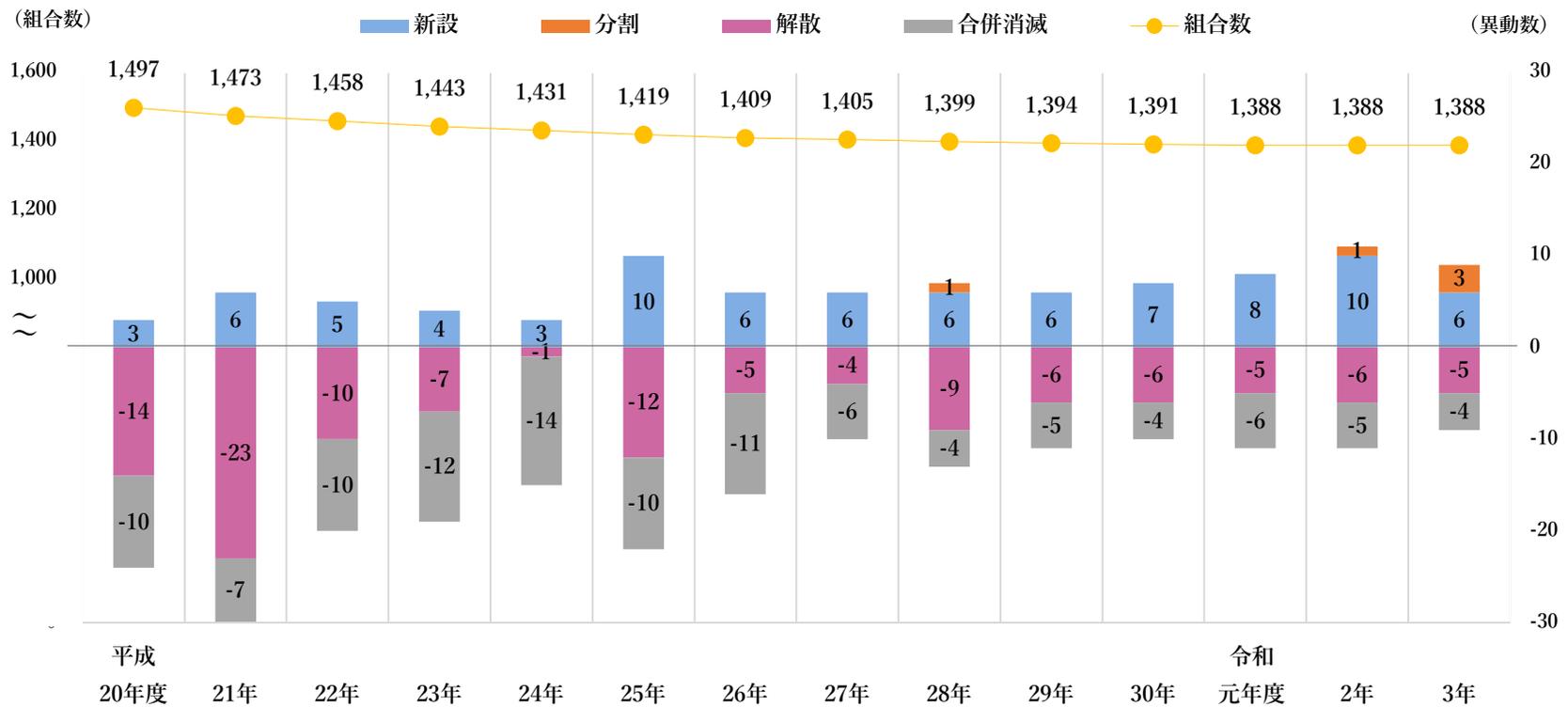


5. 適用の状況

(1) 組合数

- 令和3年度中の解散組合は5組合、合併消滅は4組合（令和3年4月1日の解散及び合併消滅を含む）で、これに新設組合を含めた令和3年3月末時点の健保組合数は1,388組合となっている〔図16〕。
- なお、解散5組合の平均保険料率は10.16%（最高：11.50%、最低：9.12%）であった。

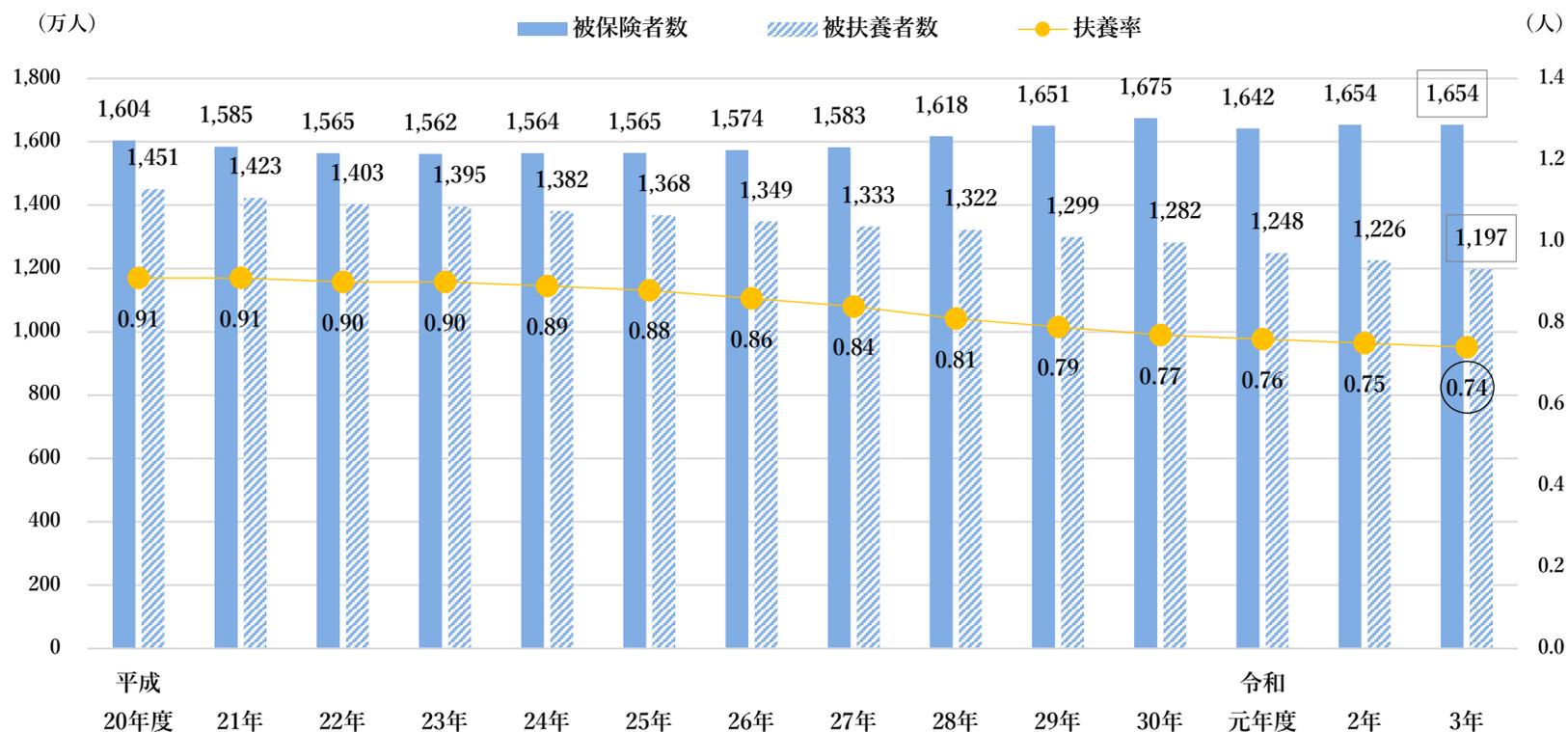
図16 健保組合数及び新設及び合併消滅・解散組合数の推移



(2) 被保険者数及び被扶養者数

- 令和3年度の加入者総数は2,851万人で、うち、①被保険者数は年度比4,757人減の1,654万人（対前年度比0.0%）、②被扶養者数は同29万人減（同▲2.4%）の1,197万人、扶養率は0.74人（同▲0.01ポイント）となっている〔図17〕〔図18〕。
- 短時間労働被保険者数は同2万2,115人増の25万1,468人（同9.6%）で、被保険者全体に占める割合は1.5%となっている〔図19〕。

図17 被保険者数・被扶養者数及び扶養率の推移



注) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

被保険者数・被扶養者数の対前年度比伸び率の推移

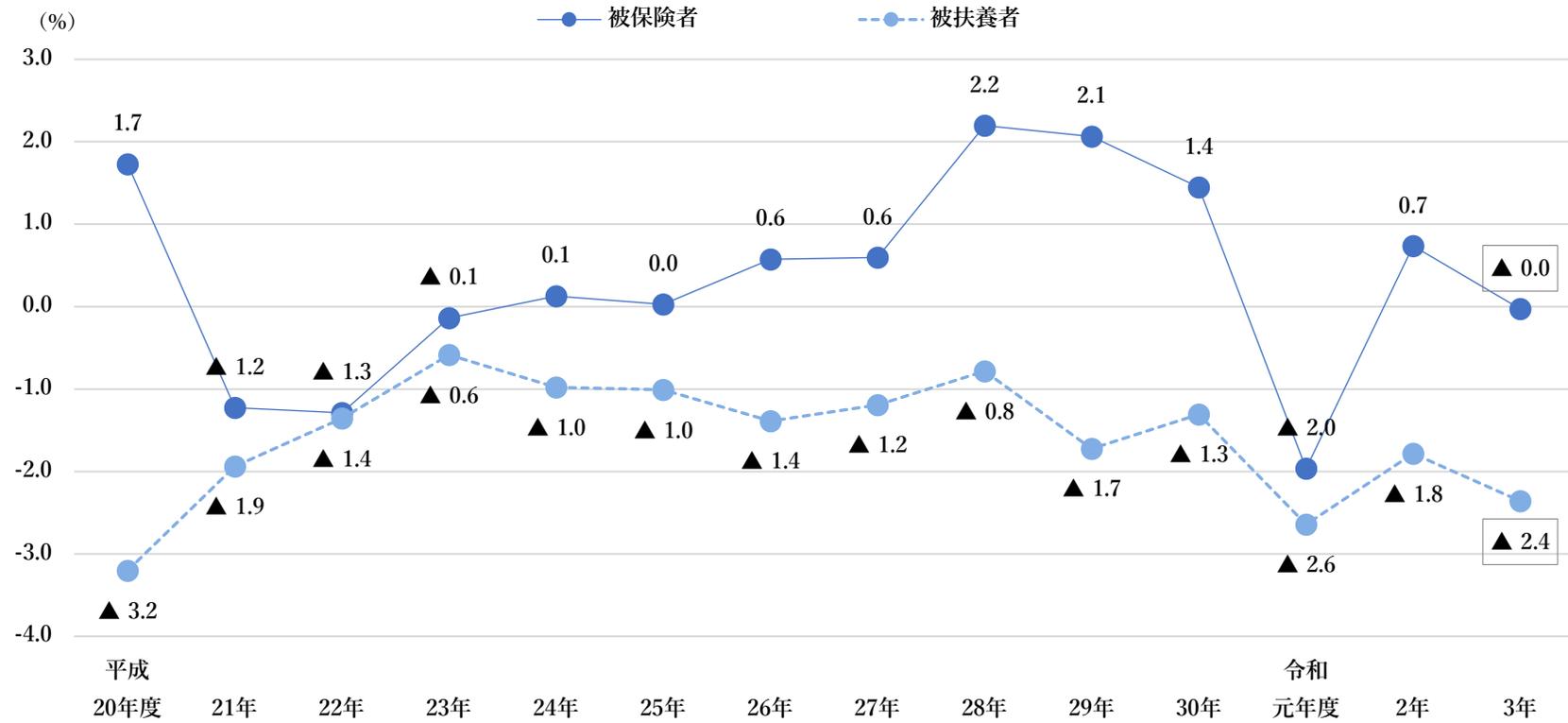
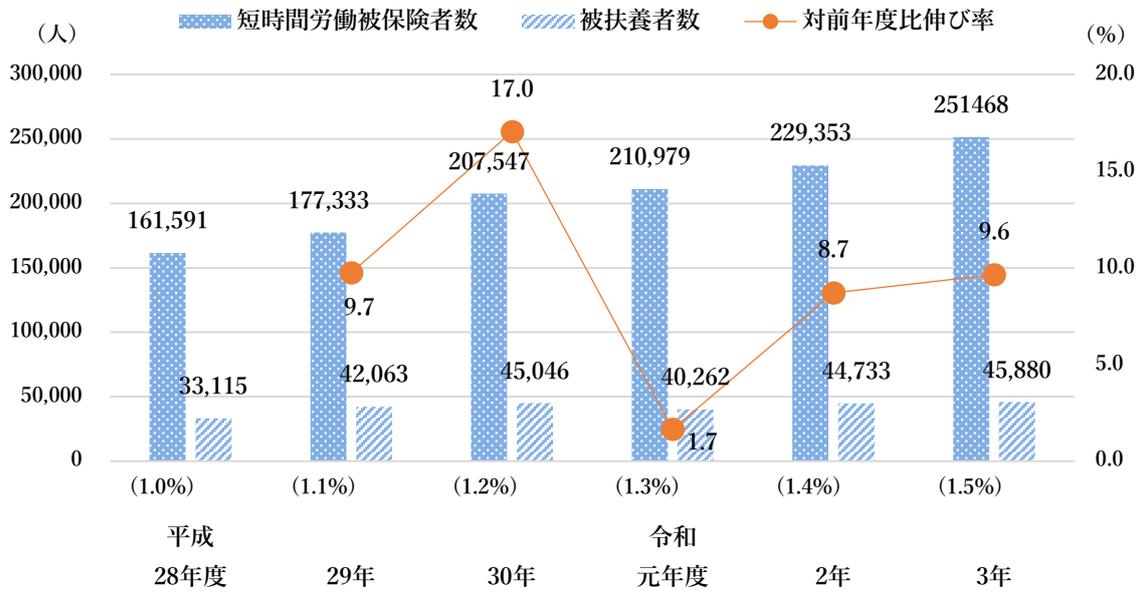


図19 短時間労働被保険者・被扶養者及び対前年度比伸び率の推移



- 注) 1. カッコ内は被保険者全体に占める短期労働被保険者の割合である。
 2. 短時間労働被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(ただし、平成28年度はどちらも3月末の数値)。なお、短時間労働者の社会保険適用は、平成28年10月施行(「年金機能強化法」(平成24年成立)による)のため、それ以前の統計は存在しない。

(3) 被保険者1人当たり標準報酬月額・標準賞与額

- 令和3年度の被保険者1人当たり標準報酬月額は、前年度比1,309円増の37万7,556円（対前年度比伸び率0.3%）となっている [図20]。
- 被保険者1人当たり標準賞与額は、同3万2,433円減の112万9,150円（同▲2.8%）となっている [図21]。
- なお、月額と賞与額を合わせた被保険者1人当たり年総報酬総額は565万9,822円で、前年度比1万6,725円の減少（同▲0.3%）だった。

図20 被保険者1人当たり標準報酬月額及び対前年度比伸び率の推移

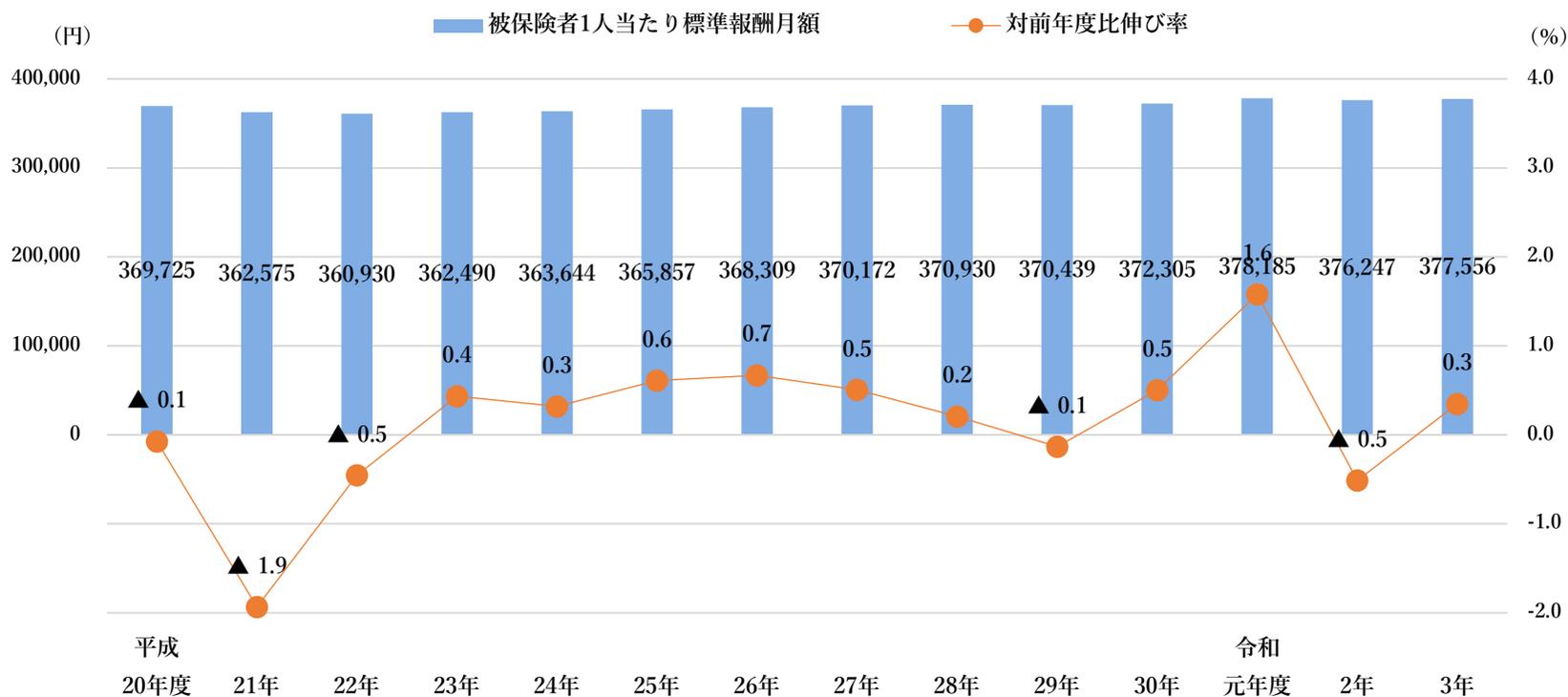
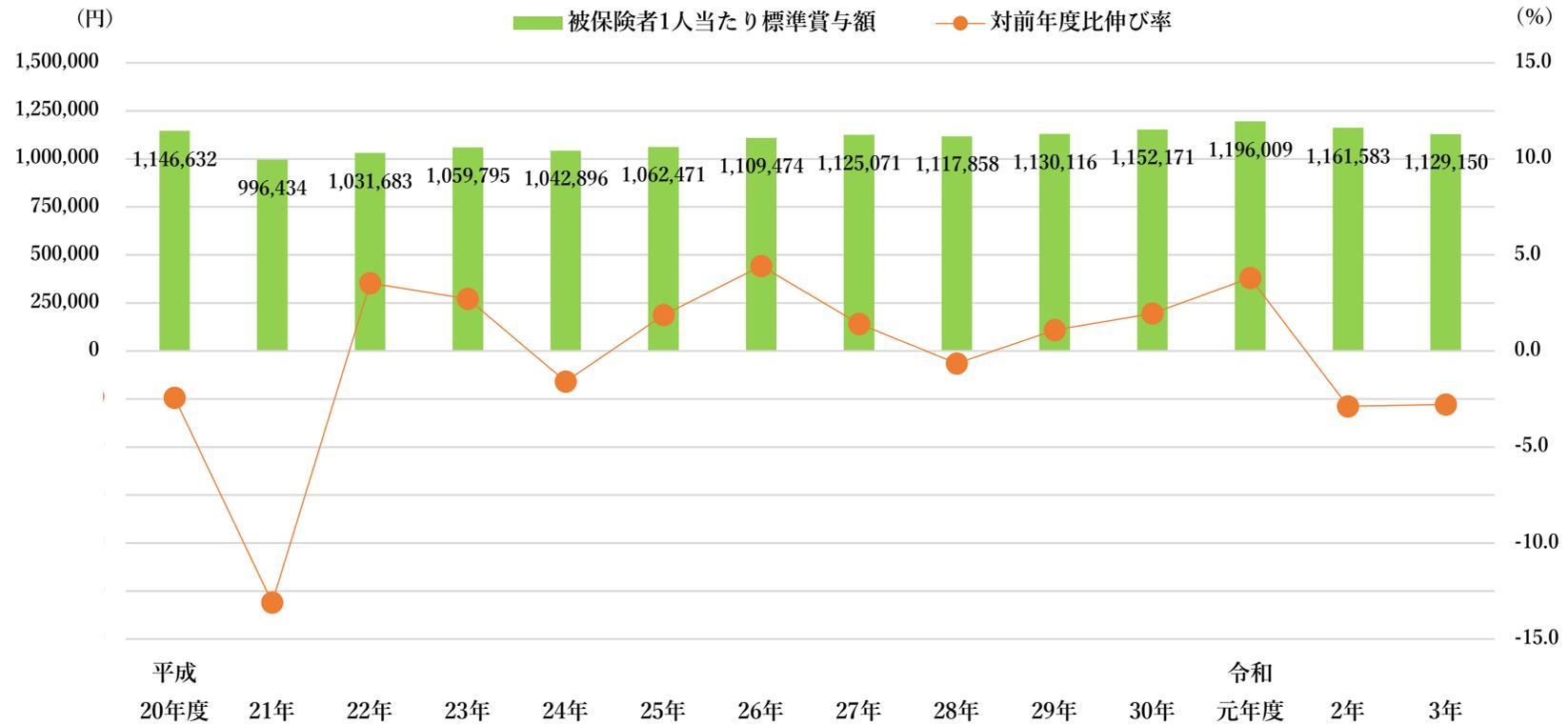
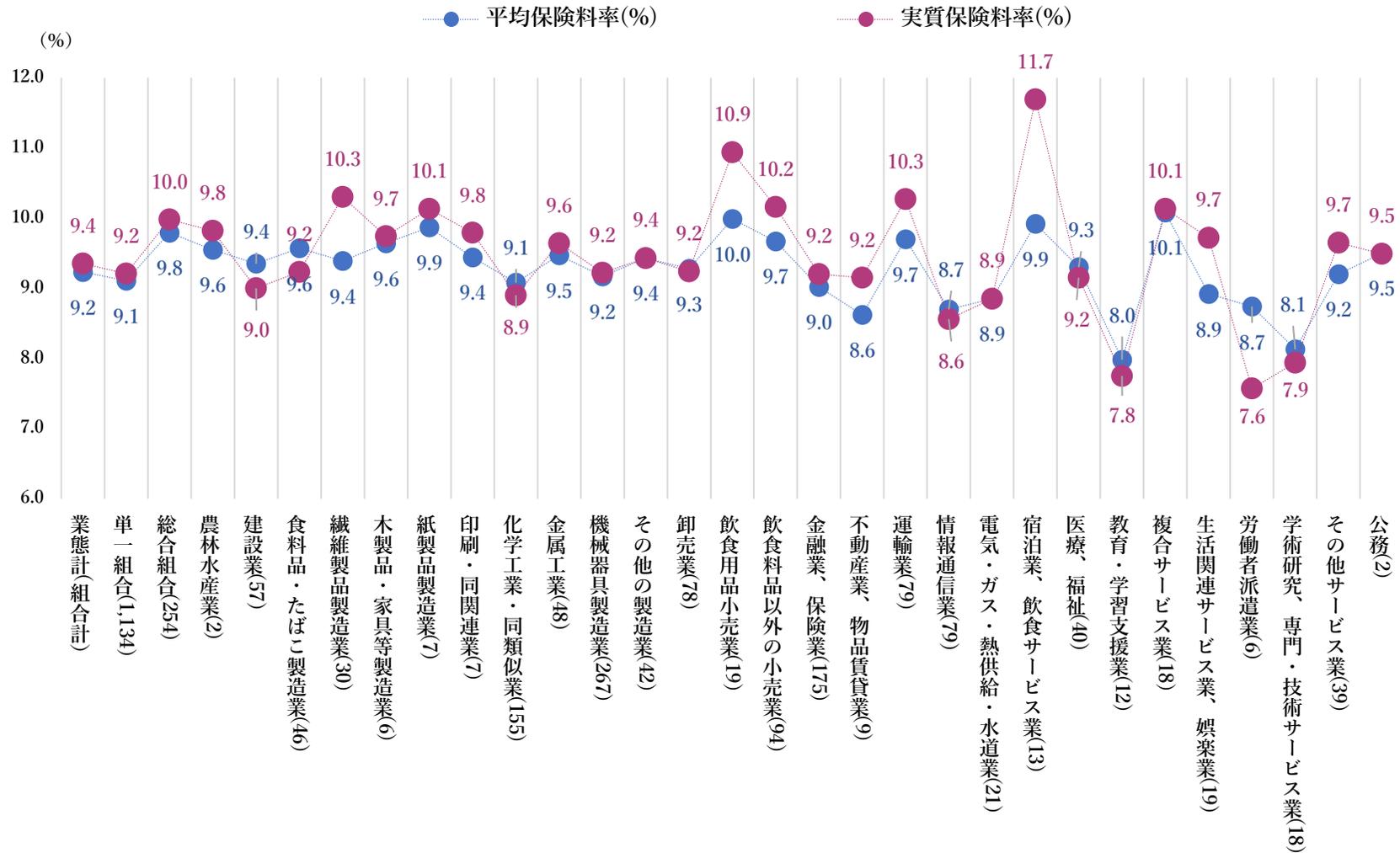


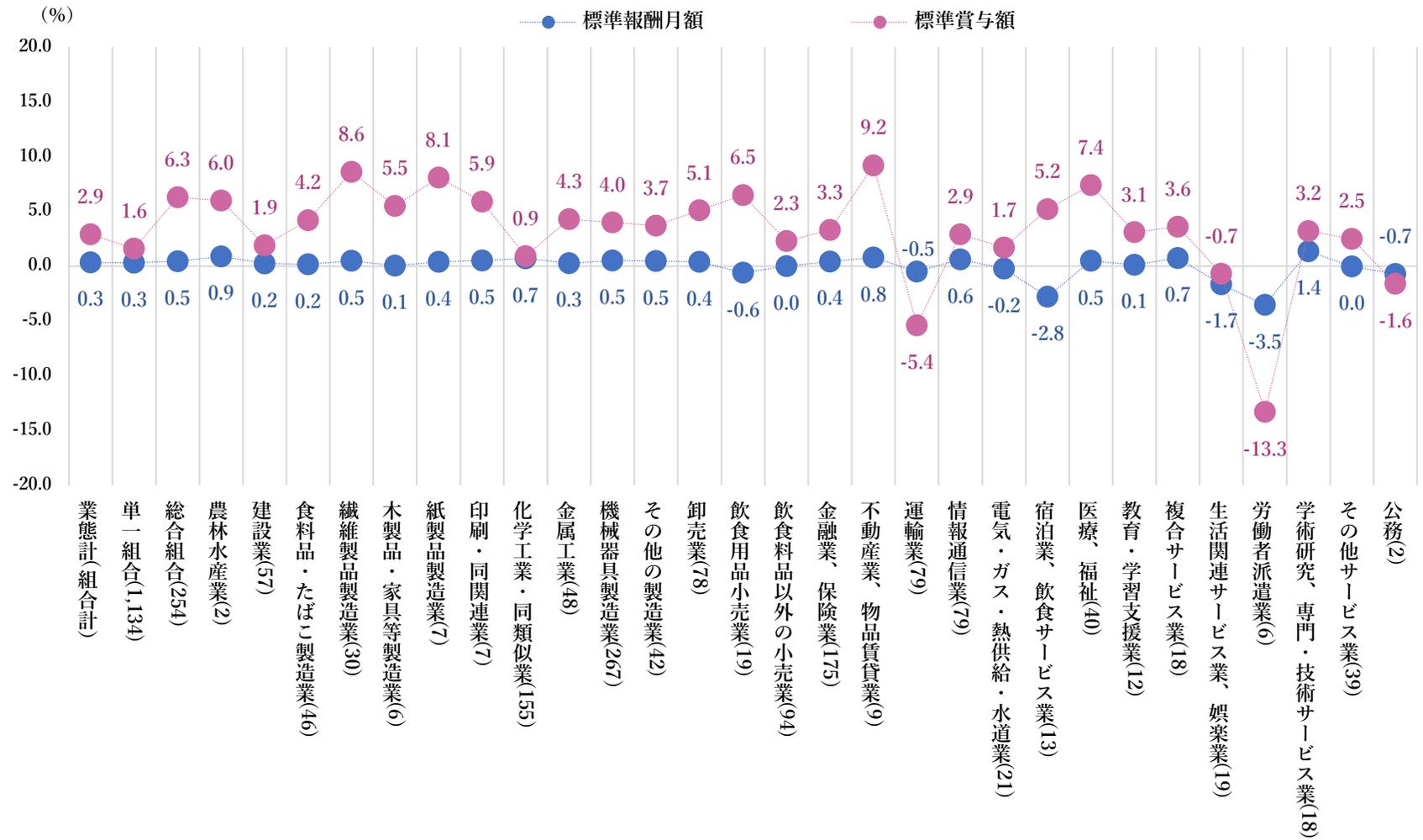
図21 被保険者1人当たり標準賞与額及び対前年度比伸び率の推移



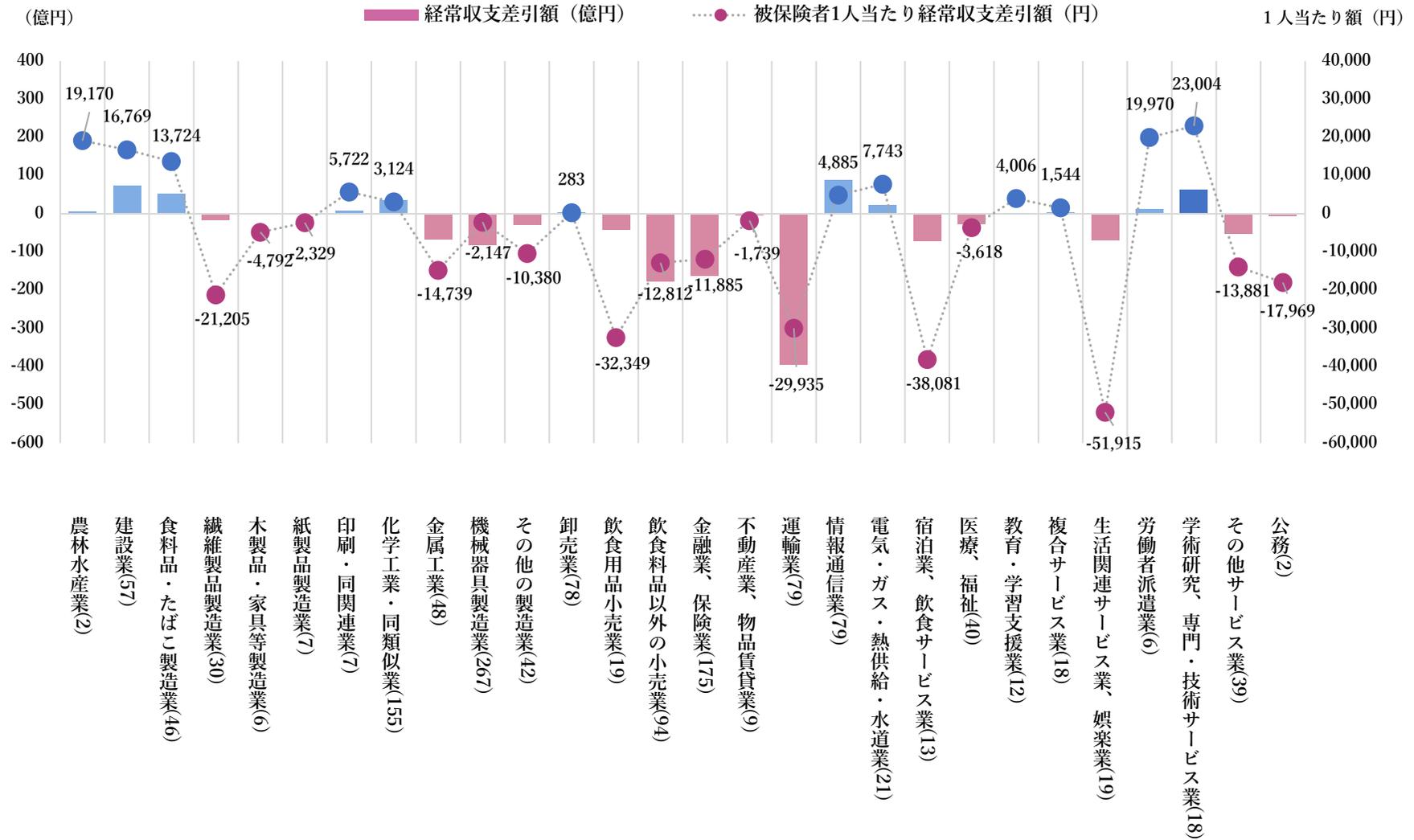
【参考】令和3年度決算見込 業態別 平均保険料率及び実質保険料率



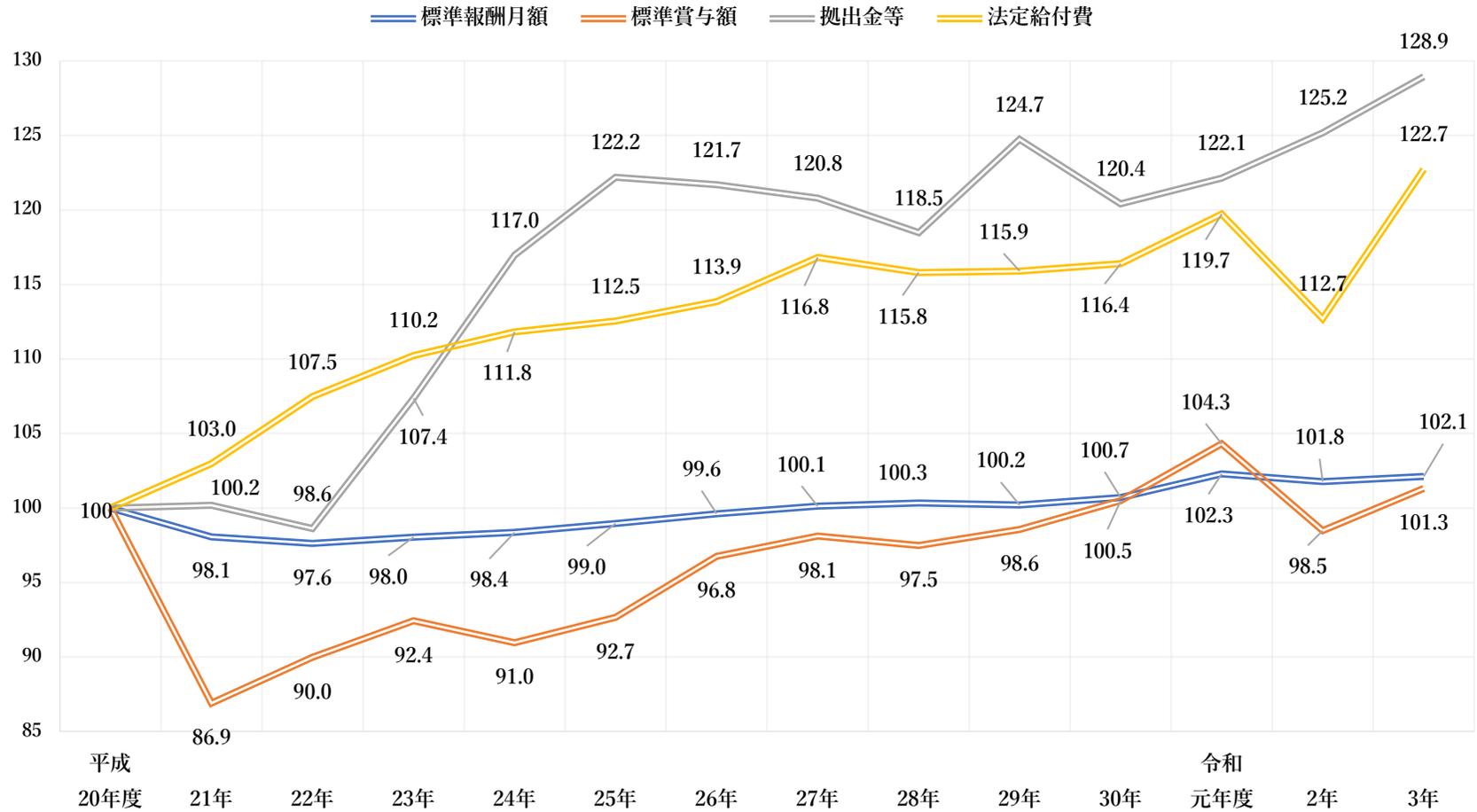
【参考】令和3年度決算見込 業態別 標準報酬月額及び標準賞与額の対前年度比伸び率



【参考】令和3年度決算見込 業態別 経常収支差引額の状況



【参考】被保険者1人当たり標準報酬月額・賞与額及び法定給付費、拠出金等の推移
【平成20年度（2008年度）＝100】



【参考】平成 20（2000）年度（高齢者医療制度創設時）との比較

	令和 3 年度	平成 20 年度	増減数	伸び率
組合数	1,388	1,497	▲109	—
被保険者数	1,653 万 8,791 人	1,604 万 4,346 人	49 万 4445 人	3.1%
標準報酬月額	9.23%	36 万 9,725 円	7,831 円	1.70%
標準賞与額	37 万 7,556 円	114 万 6,632 円	1 万 4,951 円	▲0.1%
平均保険料率	1,16 万 1,583 円	7.38%	1.85 ポイント	24.80%
保険料収入総額	8 兆 2,652 億円	6 兆 1,937 億円	2 兆 715 億円	32.1%
被保険者 1 人当たり額	49 万 9,744 円	38 万 6,038 円	11 万 3,706 円	28.2%
保険給付費総額	4 兆 2,469 億円	3 兆 3,838 億円	8,631 億円	15.4%
被保険者 1 人当たり額	25 万 6,786 円	21 万 900 円	4 万 5,886 円	12.0%
拠出金総額	3 兆 6,513 億円	2 兆 7,471 億円	9,042 億円	29.1%
被保険者 1 人当たり額	22 万 774 円	17 万 1,220 円	4 万 9,554 円	25.2%
義務的経費に占める拠出金負担割合	46.8%	45.5%	1.3 ポイント	—
50%超の組合数	411	274	137	—
50%超の組合の割合	29.6%	18.3%	11.3 ポイント	—

【参考数値*】

65 歳以上人口割合	28.9%	22.1%	6.8 ポイント	—
65～74 歳人口	14.0%	11.7%	2.3 ポイント	—
75 歳以上人口	14.9%	10.4%	4.5 ポイント	—

*) 資料：平成 21 年版及び令和 4 年版「高齢社会白書」。なお、人口割合はそれぞれ、平成 20 年 10 月 1 日現在、令和 3 年 10 月 1 日現在の総人口に占める割合である。

6. 介護保険

(1) 介護保険第2号被保険者数

- 令和3年度の介護保険第2号被保険者数は、前年度比1万2,696人減の1,189万人（対前年度比▲0.1%）で、うち、介護保険第2号被保険者たる被保険者は、同5万5,821人増の898万人（同0.6%）となっている〔図22〕。
- 特定被保険者数は8万2,710人で、同863人の減少（同▲1.0%）となっている〔図23〕。

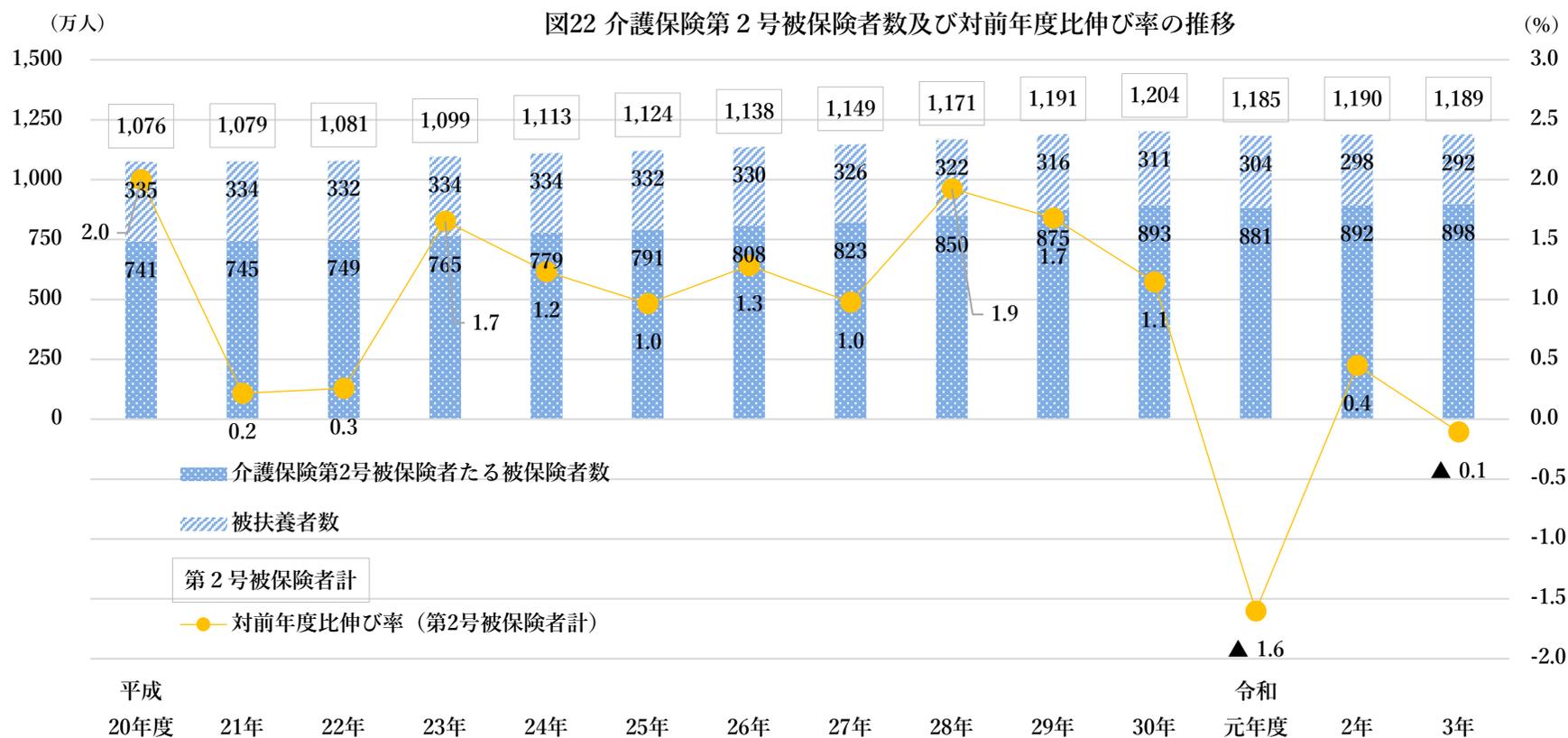
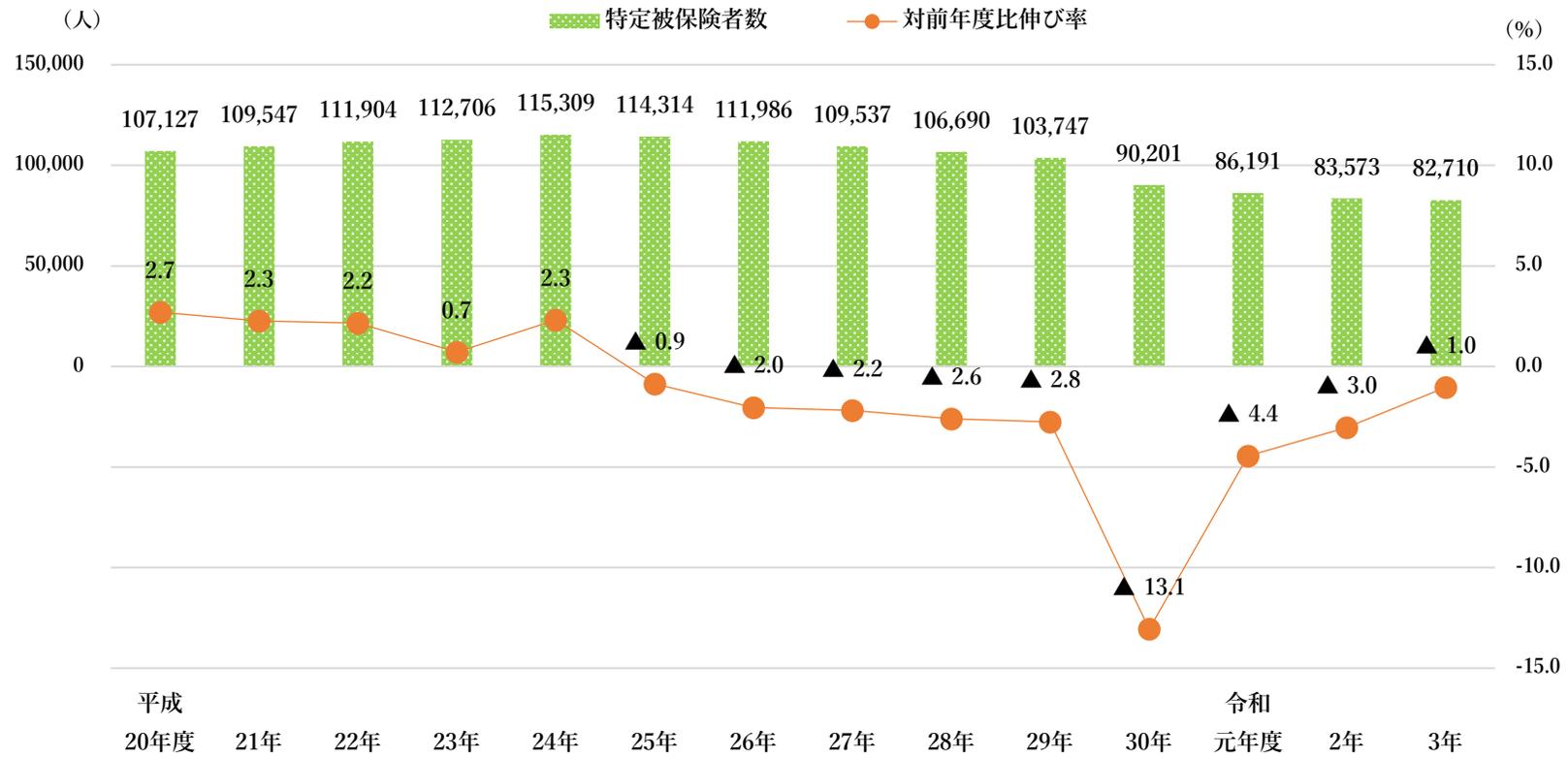


図23 特定被保険者数及び対前年度比伸び率の推移



(2) 介護保険料収入及び平均介護保険料率

- 令和3年度の介護保険料収入は、前年度比680億円増の10,490億円（対前年度比6.9%）となっている〔図24〕。
- 平均介護保険料率は、同0.08ポイント増の1.77%となり、1人当たり保険料負担額（年額）は11万5,790円で、前年度比6,847円の増加（同6.3%）だった〔図25〕。

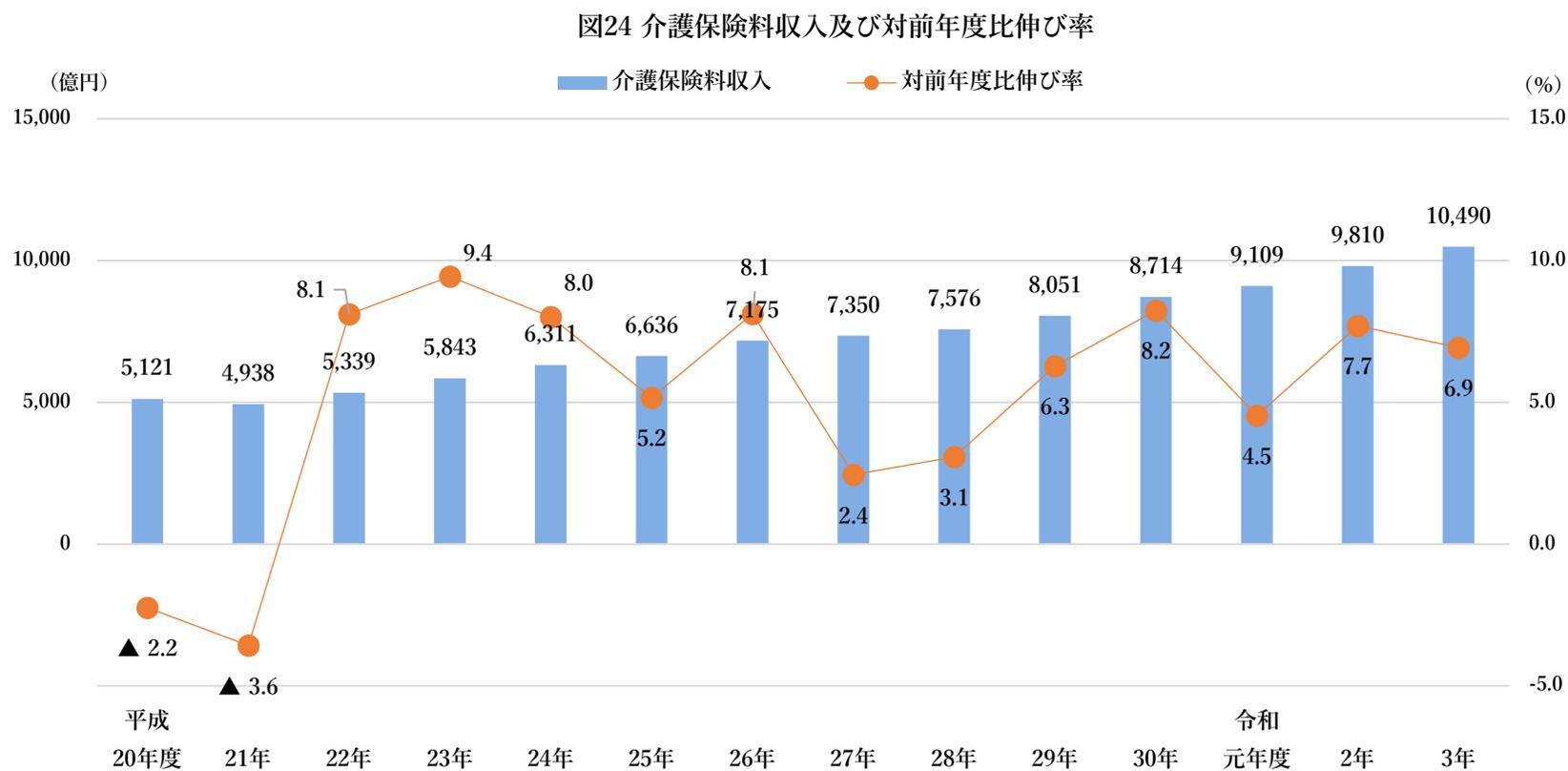
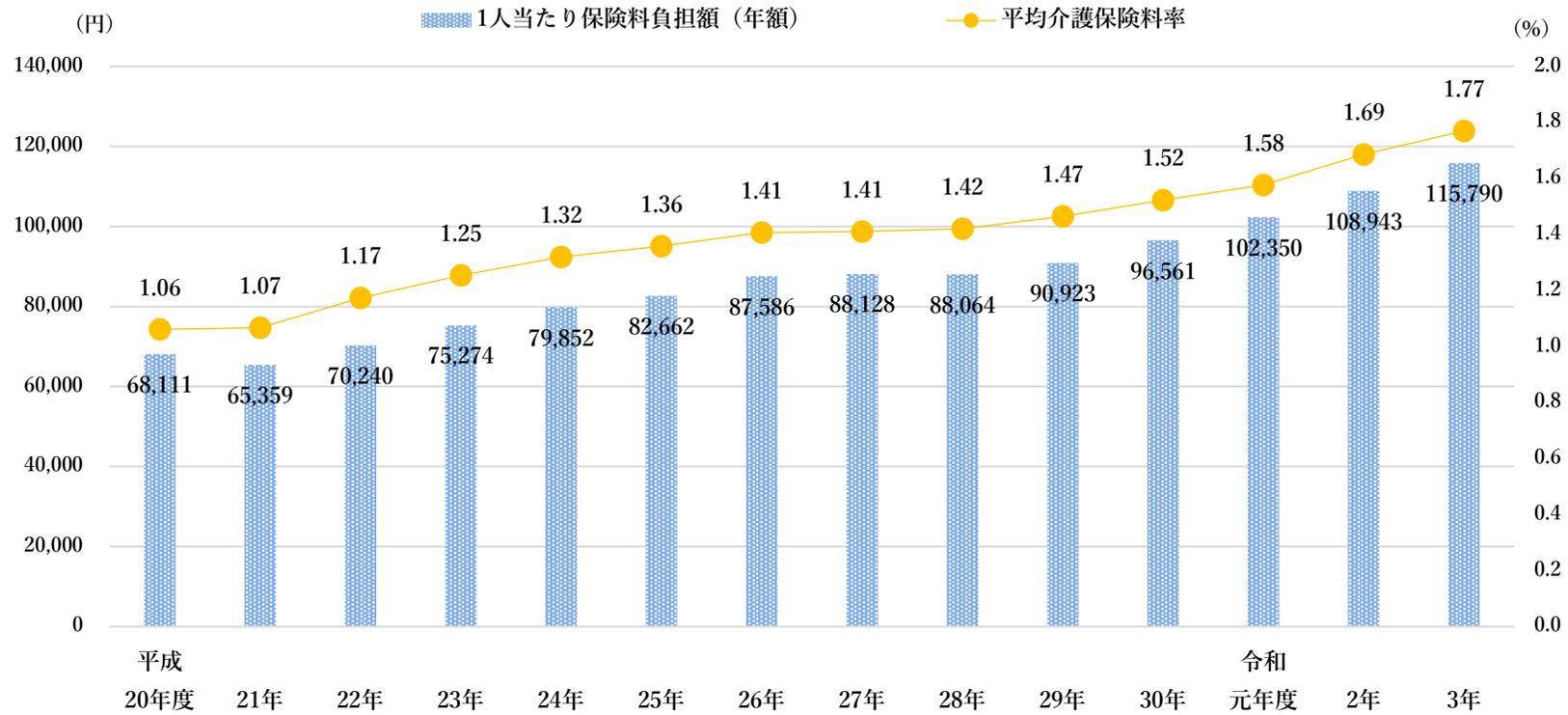


図25 1人当たり介護保険料負担額及び平均介護保険料率の推移



注) 1人当たり保険料負担額は、介護保険第2号被保険者たる被保険者数及び特定被保険者数を合計した1人当たり額である。

(3) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.8%以上 1.9%未満：451 組合（構成比 32.5%）、次いで、②1.7%以上 1.8%未満：422 組合（同 30.4%）、③1.6%以上 1.7%未満：169 組合（同 12.2%）となっている [図 26]。
- 料率を引き上げた組合は 578 組合で、平均引き上げ料率は 0.255%、一方、料率を引き下げた組合は 38 組合で、平均引き下げ料率は 0.221%となっている [図 27]。

図26 介護保険料率別組合数及び構成割合

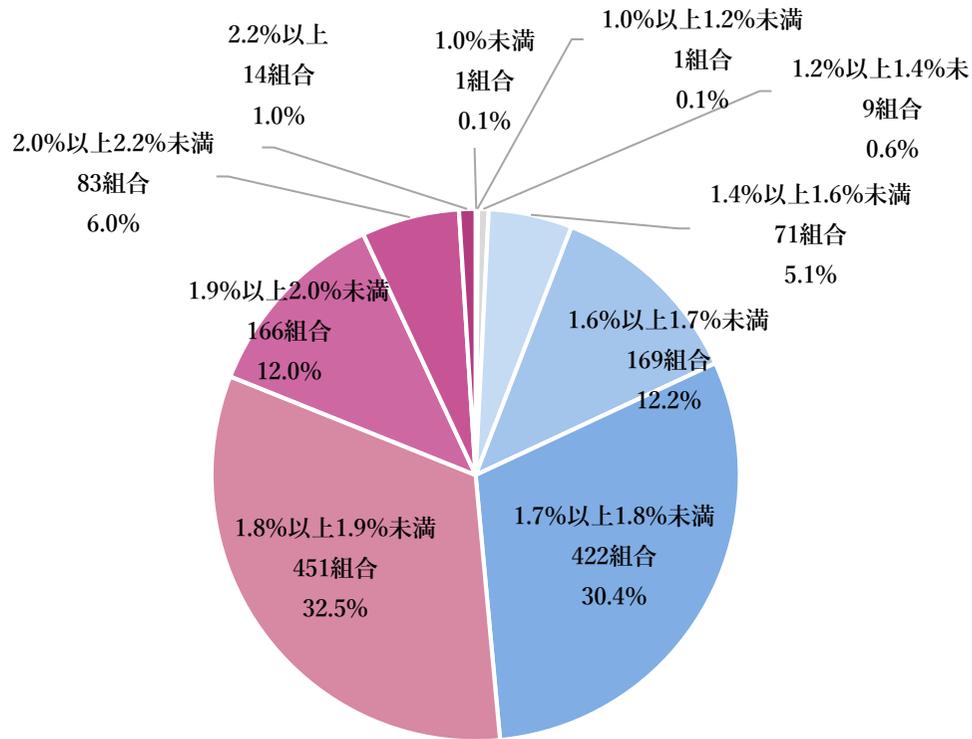
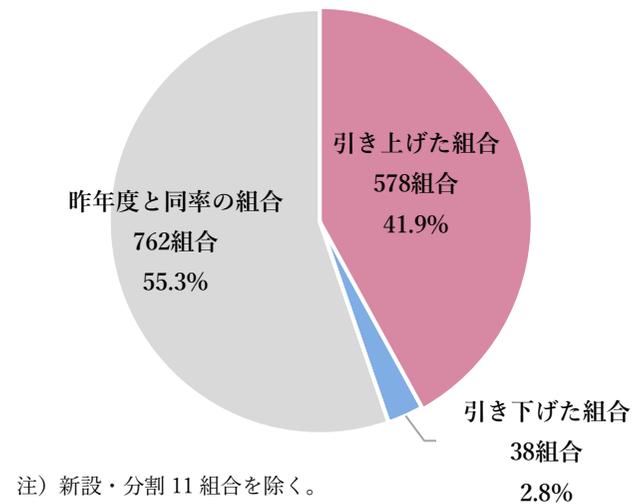


図27 介護保険料率設定状況別組合数及び構成割合



(4) 介護納付金及び1人当たり介護納付金負担額

○ 令和3年度の介護納付金総額は、前年度比201億円増の1兆98億円（対前年度比2.0%）となっている[図28]。

図28 介護納付金及び対前年度比伸び率の推移

